

### 3. 子供たちの現状

#### 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2015)の結果

- 小学校、中学校ともに、全ての教科において、引き続き上位を維持しており、前回調査に比べ、**平均得点が有意に上昇**している。
- 2003年以降、経年での変化をみていくと、**550点未満の児童生徒の割合が減少**し、**550点以上の児童生徒の割合が増加**している傾向が見られる。

【平均得点の推移】 ※各国・地域の得点は、1995年調査における基準値(500点(対象児童生徒の3分の2が400点から600点に入るよう標準化))からの変化を示す値である。

		1995	1999	2003	2007	2011	2015
小学校4年生	算数	567点 (3位/26か国)	(調査実施せず)	565点 (3位/25か国) <small>有意差なし</small>	568点 (4位/36か国) <small>有意差なし</small>	585点 (5位/50か国) <small>有意に上昇</small>	593点 (5位/49か国) <small>有意に上昇</small>
	理科	553点 (2位/26か国)	(調査実施せず)	543点 (3位/25か国) <small>有意に低下</small>	548点 (4位/36か国) <small>有意差なし</small>	559点 (4位/50か国) <small>有意に上昇</small>	569点 (3位/47か国) <small>有意に上昇</small>
中学校2年生	数学	581点 (3位/41か国)	579点 (5位/38か国) <small>有意差なし</small>	570点 (5位/45か国) <small>有意に低下</small>	570点 (5位/48か国) <small>有意差なし</small>	570点 (5位/42か国) <small>有意差なし</small>	586点 (5位/39か国) <small>有意に上昇</small>
	理科	554点 (3位/41か国)	550点 (4位/38か国) <small>有意差なし</small>	552点 (6位/45か国) <small>有意差なし</small>	554点 (3位/48か国) <small>有意差なし</small>	558点 (4位/42か国) <small>有意差なし</small>	571点 (2位/39か国) <small>有意に上昇</small>

#### 【質問紙調査の結果概要】

- 算数・数学、理科に対する意識について、
  - ・前回調査と同様に、小学校の「理科は楽しい」を除き、国際平均を下回っている項目が多いものの、**算数・数学、理科が楽しい**と思う児童生徒の割合は増加しており、中学校においては、国際平均との差が縮まっている傾向が見られる。
  - ・中学校においては、**数学、理科について、「日常生活に役立つ」、「将来、自分が望む仕事につくために、良い成績をとる必要がある」という生徒の割合が増加**しており、国際平均との差が縮まっている傾向が見られる。

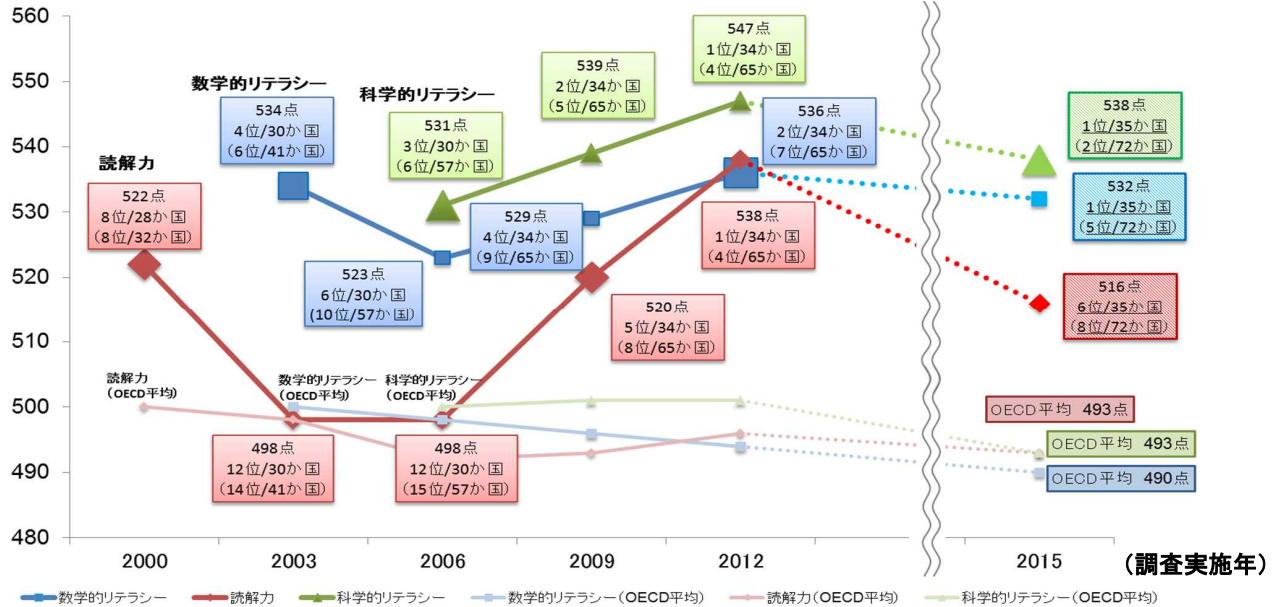
# OECD生徒の学習到達度調査（PISA2015）の結果

- 科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシーの各分野において、**日本は国際的に見ると引き続き、平均得点が高い上位グループに位置している**。一方で、前回調査と比較して、**読解力の平均得点が有意に低下している**が、これについては、コンピュータ使用型調査への移行の影響などが考えられる。
- 今回調査の中心分野である科学的リテラシーの平均得点について、三つの科学的能力別に見ると **日本は各能力ともに国際的に上位に位置している**。
- 生徒の科学に対する態度については、OECD平均と比較すると肯定的な回答をした生徒の割合が依然として低いものの、例えば**自分の将来に理科の学習が役に立つと感じている生徒の割合が2006年に比べると増加するなどの改善**が見られた。

## 平均得点及び順位の推移

※PISA調査：OECDが15歳児（我が国では高校1年生）を対象に実施

- ・※各リテラシーが初めて中心分野となった回（読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年）のOECD平均500点を基準値として、得点を換算。数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。
- ・※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い、尺度化・得点化の方法の変更等があったため、2012年と2015年の間には波線を表示している。（平均得点）



(出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査（PISA2015）のポイント」 28

## 読解力の向上に向けた対応策について①

CBTに全面移行する中で、例えば、紙ではないコンピュータ上の複数の画面から情報を取り出し、考察しながら解答する問題などで戸惑いがあったと考えられるほか、子供を取り巻く情報環境が激変する中で、

- ・文章で表された情報を的確に理解し、自分の考えの形成に生かしていけるようにすること
- ・視覚的な情報と言葉との結びつきが希薄になり、知覚した情報の意味を吟味して読み解くこと

など、次期学習指導要領に向けた検討においても改善すべき課題として指摘されている点が、PISAの結果分析からも具体的に浮かび上がってきたところである。



### ○指導の改善・充実 ～学習基盤となる言語能力・情報活用能力の育成～

#### ◆ 学習指導要領の改訂による国語教育の改善・充実

- ・読解力を支える**語彙力の強化**（例：学習指導要領における語彙指導の位置付けの明確化、読書活動の充実など）
- ・文章の構造と内容の把握、文章を基にした考えの形成など、**文章を読むプロセスに着目した学習の充実**（例：文章の構成や展開について記述を基に捉える学習、文章を読んで理解したことを基に自分の考えを深める学習の充実など）
- ・**情報活用に関する指導の充実**（例：比較や分類など情報の整理に関する指導の充実、実用的な文章を用いた学習活動の充実など）
- ・**コンピュータを活用した指導への対応**（コンピュータ上の文章の読解や情報活用に関する指導の充実）

#### ◆ 現行学習指導要領の下での指導の改善・充実

- ・次期学習指導要領の方向性を踏まえた**指導改善ポイントの作成**（2017年度から活用）

# 読解力の向上に向けた対応策について②

## ○調査研究の充実 ～読解力の向上の基盤整備～

- ◆ 子供たちの読解力に関する詳細分析
  - ・国立情報学研究所・教育のための科学研究所等と連携し、高校生を対象とするリーディングスキルテストを実施する（2月予定）など、子供たちの読解力に関する課題を詳細分析
- ◆ 言語能力の向上に関する調査研究（文部科学省）
  - ・次期学習指導要領の方向性を踏まえた指導改善のポイントに基づく実践的な調査研究
- ◆ 諸外国の国語の授業におけるICT活用の現状分析と事例収集（国立教育政策研究所）
  - ・授業におけるICT活用率の高い北欧を中心に、国語の授業におけるICT活用に関する指導の現状を把握・分析し、事例をとりまとめ
- ◆ 全国的な学力調査におけるICTの活用に関する調査研究
  - ・全国的な学力調査を活用した、ICT活用型の読解力の測定手法の開発

## ○学校ICT環境整備の加速化 ～「学習上必要な時に一人一台使える環境」の構築～

- ◆ 自治体におけるICT環境整備の推進
    - ・第二期教育振興基本計画に定められた学校ICT環境整備目標の達成のため、単年度1,678億円（26～29年間総額6,712億円）の地方財政措置
  - ◆ 学校ICT環境整備の実態把握
    - ・各自治体における環境整備率の把握及び公表
  - ◆ 教育ICT教材整備指針（仮称）の策定
    - ・地方公共団体におけるICT環境整備計画の策定及び計画的なICT環境整備を促進する指針を策定するとともに、ICT機器等を調達する際の参考となるガイドラインを策定
- ※例えば、「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」においては、3クラスに1クラス分の可動式教育用コンピュータが整備されれば、学習上必要なときに一人一台使える環境を実現できるとの意見もあった。

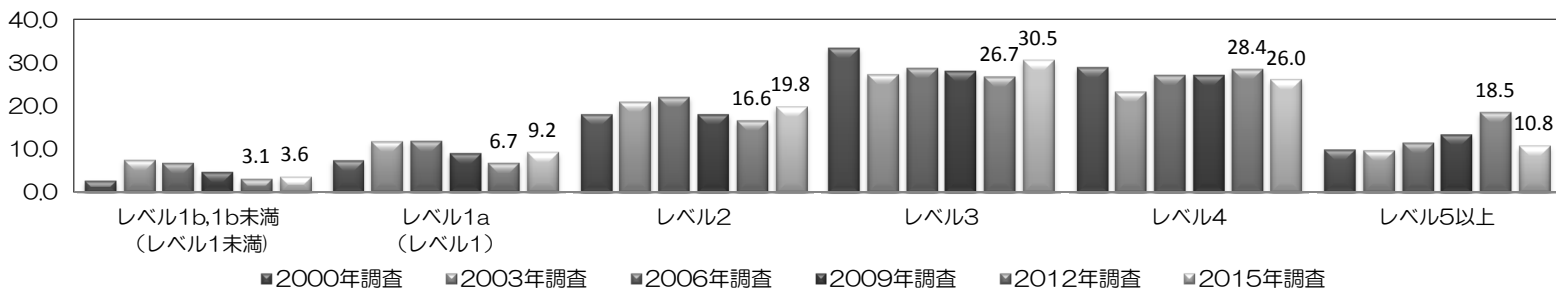
### <スケジュール>

2016年度末 小・中学校学習指導要領改訂（実施は2020年、2021年から）  
2017年度～ 対応策を早期に展開 30

## PISA2015 読解力の結果分析

- 従来から見られた「自分の考えを説明すること」などに課題がある。（解答を課題文中から探そうとしているなどの誤答）
- 過去の結果と比べて正答率に大きな変化があった設問の誤答状況を分析すると、
  - ・複数の課題文の位置付け、構成や内容を理解しながら解答することができていない
  - ・コンピュータ上の複数の画面から情報を取り出して整理し、それぞれの関係を考察しながら解答することができていないなどの誤答が見られた。

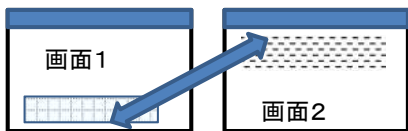
読解力の習熟度レベル別の生徒の割合（経年変化）



### 【過去の調査結果と比べて大きな変動があった設問の誤答分析】

#### ○コンピュータ画面上での情報の理解<世界の言語 問3>

設問 1ページ目の「表」と2ページ目の「文章」の矛盾点を説明する



誤答 表と文章の読み取りが正確にできておらず、矛盾点をうまく説明できていない

2画面にわたる表の情報と文章の情報を、それぞれ整理し突き合わせることがうまくできなかった可能性

#### ○情報の見落とし<ワークライト社 問2>

設問 比較的長い非連続型の文章を読み、解答する

誤答 文章の最後にある情報（注意書き）の位置付けが捉えられていなかったための誤答

#### ○課題文の情報の誤読<本について 問1>

設問 宣伝文、書評1、書評2を読み、作者を解答する

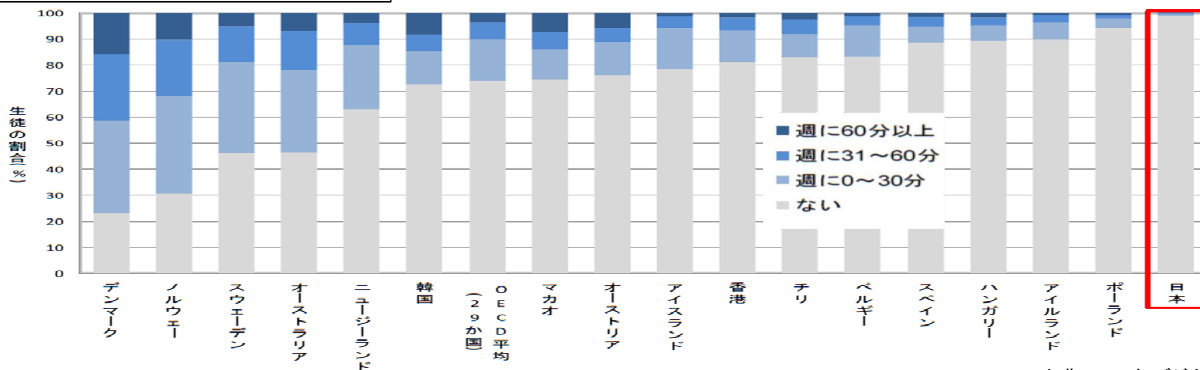
誤答 宣伝文の中にある、本の登場人物や書評の執筆者を解答

課題文の情報を整理しながら読んでいないために  
 ・一部の情報について文章全体における意義が捉えられていなかった  
 ・複数の文章の関係や個別の情報の意義が捉えられていなかった  
 などの可能性

# 【参考1】学習におけるICT活用の現状

○授業におけるコンピュータの使用状況について、国際的に比較すると我が国は低い傾向  
 ○授業における使用場面は、情報を得る活動が多い傾向  
 ⇒日常の学習において、コンピュータの画面上で考察したり、情報を整理・再構成するような場面は少ない。

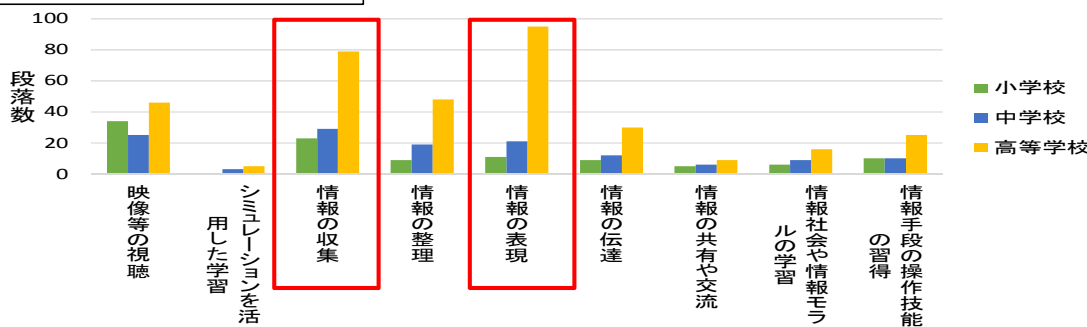
## 国語の授業におけるコンピュータの使用状況



(注) 1. 国語の授業で少しでもコンピュータを使ったことがある生徒の割合が大きい順に左から並べている。  
 2. デジタル読解力調査の参加国のうち、フランスとコロンビアについてはこの間の結果が公表されていないため本表から除く。  
 3. OECD平均は、フランス、イギリス、アメリカ、ルクセンブルグ、メキシコを除くOECD加盟29か国の平均。

出典：2009年デジタル読解力調査

## 児童生徒のICT活用を含んだ学習活動の種類



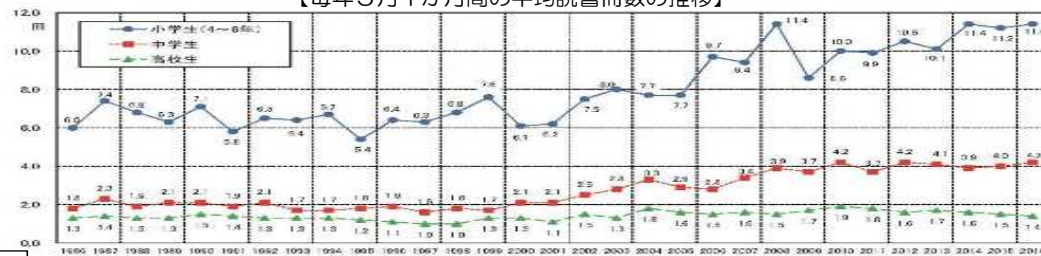
出典：高橋純，堀田龍也(2013)．学習指導要領解説における児童生徒によるICT活用が想定される学習活動の抽出と分類，富山大学人間発達科学研究実践センター紀要 教育実践研究，第8号

# 【参考2】子供たちを取り巻く情報環境

○平均読書冊数について、昨年度に比べ、小中学生は微増しているが、高校生は減少  
 ○新聞を読んでいると回答している小中学生の割合は減少傾向  
 ○スマートフォンを活用したインターネットの利用時間は増加傾向  
 ⇒高校生を中心に、読書量や新聞を読む機会は減少傾向である一方、スマートフォンを活用したインターネットの利用時間が増加傾向にある。子供たちを取り巻く情報環境の変化により、児童生徒が一定量の文章と接する機会も変化していることが考えられる。

## 子供たちの読書状況

【毎年5月1か月間の平均読書冊数の推移】

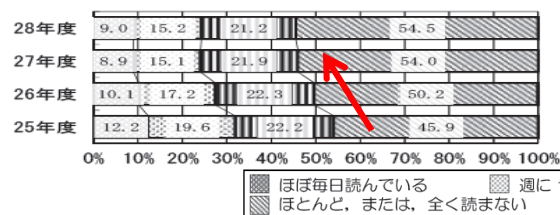


出典：学校読書調査(公益社団法人全国学校図書館協議会)

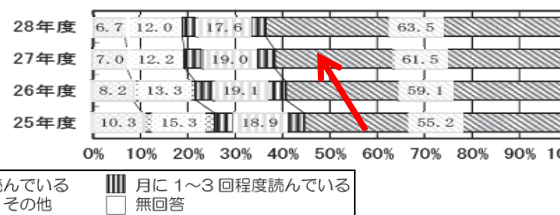
## 子供たちの新聞を読む状況

質問事項：新聞を読んでいますか

### 【小学校】

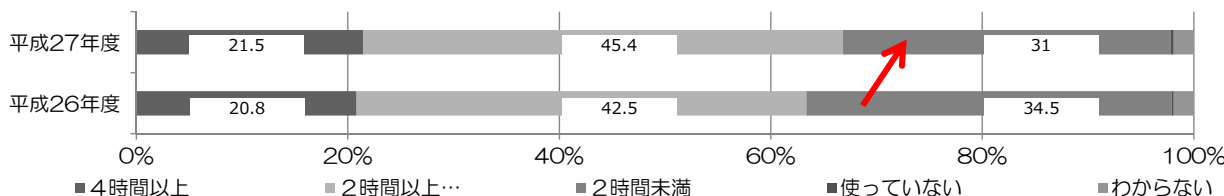


### 【中学校】



出典：平成28年度全国学力・学習状況調査

## スマートフォンを活用したインターネットの利用状況 (高校生)



出典：青少年のインターネット利用環境実態調査

# 標準化得点が低い県と全国平均の差の縮小 ー全国学力・学習状況調査の結果からー

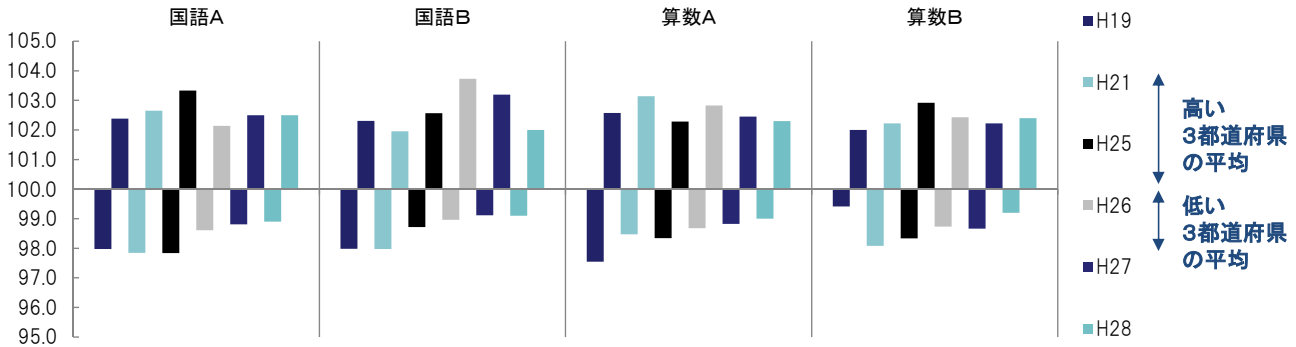
◆各年度で標準化得点(公立)が低い3都道府県の平均を見ると、下位県の成績が全国平均に近づく状況が見られ、学力の底上げが図られている。

## 標準化得点の推移

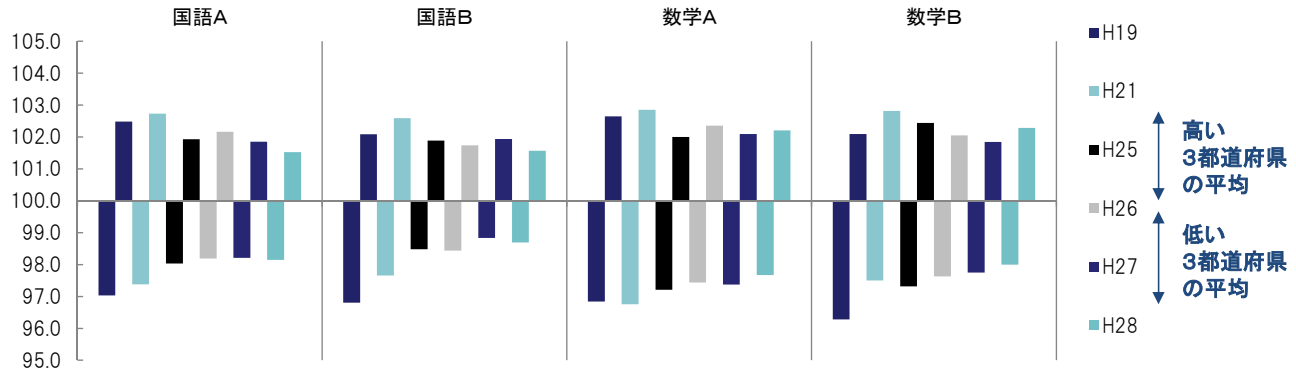
(※高い3都道府県と低い3都道府県の状況)

※標準化得点…各年度の調査は問題が異なることから、平均正答率による単純な比較ができないため、年度間の相対的な比較をすることが可能となるよう、各年度の調査の全国(公立)の平均正答率がそれぞれ100となるように標準化した得点

### 【小学校】



### 【中学校】



(出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「平成28年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)」

# 教科に関する調査結果において見られた課題 ー平成26年度全国学力・学習状況調査の結果からー

◆学力は改善傾向にある一方で、判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べることについて課題が指摘されている。

## 小学校

### <国語>

- 立場や根拠を明確にして話し合うことについて、発言をする際に一定の立場に立ってはいいるが、**根拠を明確にした上で発言をする点**に、依然として課題がある。

### <算数>

- 図を観察して数量の関係を理解したり、数量の関係を表現している図を解釈したりすることに課題がある。
- 数量の大小を比較する際に、**根拠となる事柄を過不足なく示し、判断の理由を説明すること**について、改善の状況が見られる設問もあるものの、依然として課題がある。

## 中学校

### <国語>

- 自分の考えを表す際に、根拠を示すことは意識されているが、**根拠として取り上げる内容を正しく理解した上で活用する点**に課題がある。
- 文章や資料から必要な情報を取り出し、伝えたい事柄や根拠を明確にして自分の考えを書くことについて、説明する際に、文章や資料から必要な情報を取り出してはいいるが、それらを用いて**伝えたい内容を適切に説明する点**に、依然として課題がある。

### <数学>

- 記述式問題は、特に確率を用いた理由の説明、**グラフを用いた方法の説明**に課題がある。
- 図形の性質を証明することについて、着目すべき図形を指摘することは良好であるが、**方針を立て、証明を書くこと**に課題がある。

(出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「平成26年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)」

◆判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べることについて引き続き課題が指摘されている。

算数・数学、国語

小学校

<国語>

- 新聞のコラムを読んで、筆者の意図や思考を想定しながら文章全体の構成や表現の工夫を捉えることに課題がある。また、引用することに、依然として課題がある。
- 学校新聞を書く場面において、目的や意図に応じ、取材した内容を整理しながら記事を書くことに課題がある。

<算数>

- 基準量，比較量，割合の関係を捉え、基準量を求めることに依然として課題がある。

中学校

<国語>

- 伝えたい事実や事柄について自分の考えや気持ちを示してはいるが、根拠を明確にして書く点に、依然として課題がある。
- 目的に応じて文章や資料から必要な情報を取り出してはいるが、それらを基にして自分の考えを具体的にまとめる点に、依然として課題がある。

<数学>

- 記述式問題のうち、予想した事柄の説明には改善の状況が見られるが、数学的な表現を用いた理由の説明に課題がある。

(出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「平成27年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)」

◆特にB問題における適切な根拠に基づいて説明することなどに引き続き課題が指摘されている。

算数・数学、国語

小学校

<国語>

- 目的や意図に応じて、グラフや表の結果を基に、自分の考えを書いたり、文章構成の効果を捉えたりすることに課題がある。

<算数>

- 解釈が正しくないことの原因を、グラフの視覚的な変化の様子にとらわれずに、読み取ることができている情報を根拠にして説明することに課題がある。

中学校

<国語>

- 自分の考えを書く際に、根拠を示すことは意識されているが、根拠として取り上げる内容が適切かどうかを吟味したり、どの部分が根拠であるかが明確になるような表現上の工夫をしたりすることに、依然として課題がある。

<数学>

- 証明の必要性和意味を理解することに依然として課題がある。また、図形の性質について筋道を立てて証明することに課題がある。
- 資料を整理した表から最頻値を読み取ることに課題がある。また、資料の傾向を的確に捉えて判断し、その理由を数学的な表現を用いて説明することに課題がある。

(出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「平成28年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)」

◆3年ぶりに実施した理科については、前回(平成24年度)調査で見られた課題「観察・実験の結果などを整理・分析した上で、解釈・考察し、説明すること」について、課題の所在が明確になった。

理科

小学校

- 観察・実験の結果を整理し考察することについて、得られたデータと現象を関連付けて考察することは相当数の児童ができていますが、**実験の結果を示したグラフを基に定量的に捉えて考察すること**に課題がある。
- 予想が一致した場合に得られる**結果を見通して実験を構想**したり、**実験結果を基に自分の考えを改善**したりすることに課題がある。

中学校

- 物質を化学式で表すことは良好であるが、**特定の質量パーセント濃度における水溶液の溶質の質量と水の質量を求めることに依然として課題**がある。
- 「化学変化を表したグラフ」や「実験結果を示した表」から分析して解釈し、変化を見出すことは良好であるが、**実験結果を数値で示した表から分析して解釈し、規則性を見いだすこと**には課題がある。
- **課題に正対した実験を計画することや考察すること**に課題がある。

(出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「平成27年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)」  
38

主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善

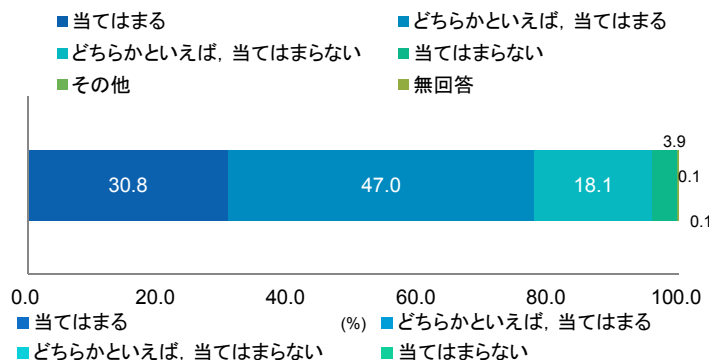
ー平成28年度全国学力・学習状況調査の結果からー

◆「授業において、先生から示される課題や、学級やグループの中で、自分たちで立てた課題に対して、自ら考え、自分から取り組んでいた」について、肯定的回答の方が平均正答率が高い傾向にある。

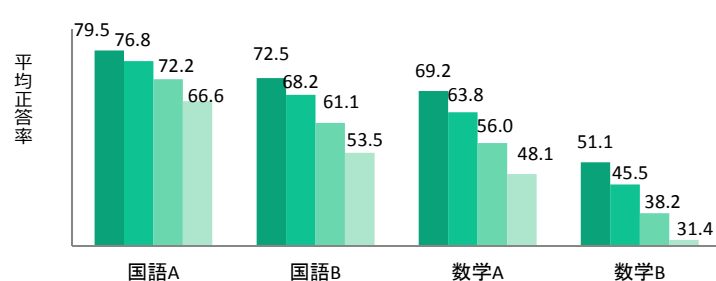
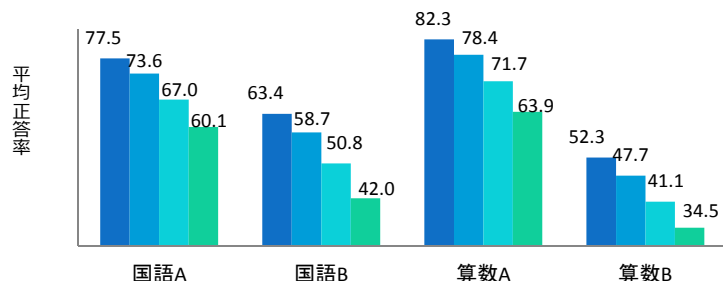
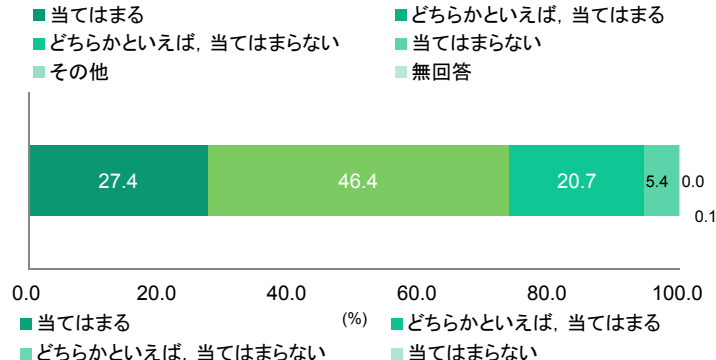
【児童生徒質問項目】

5年生まで[1, 2年生のとき]に受けた授業では、先生から示される課題や、学級やグループの中で、自分たちで立てた課題に対して、自ら考え、自分から取り組んでいたと思いますか。

【小学校】



【中学校】



# 主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善

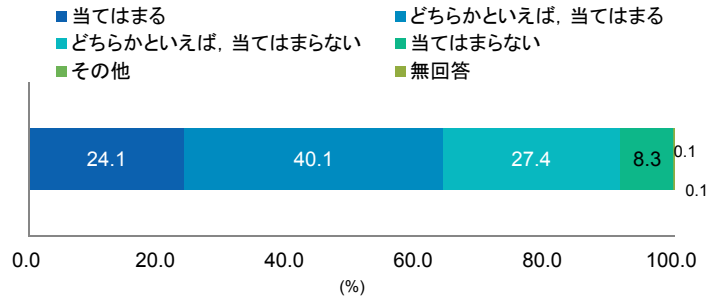
—平成28年度全国学力・学習状況調査の結果から—

◆「授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していた」について、肯定的回答の方が平均正答率が高い傾向にある。

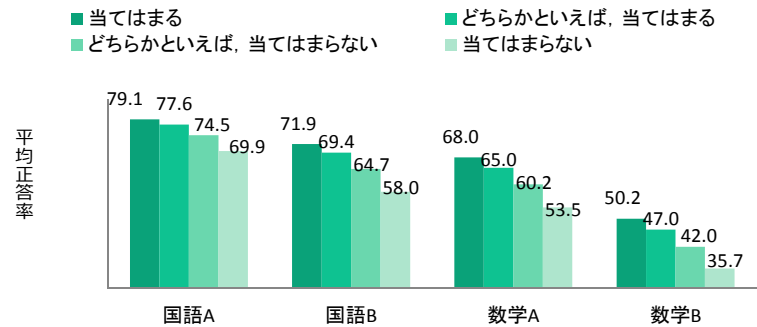
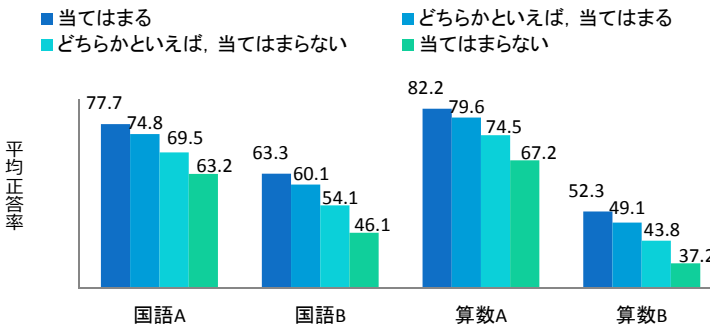
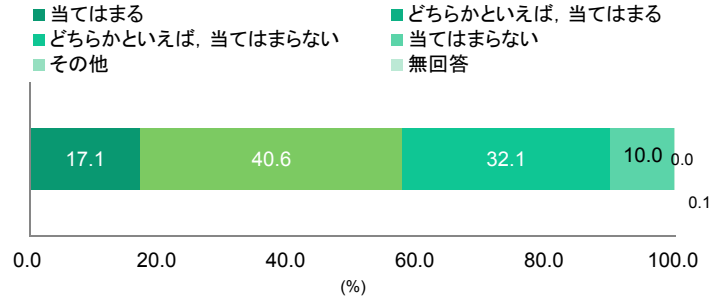
## 【児童生徒質問項目】

5年生まで[1, 2年生のとき]に受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していたと思いますか。

【小学校】



【中学校】



40 (出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「平成28年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)」

# 主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善

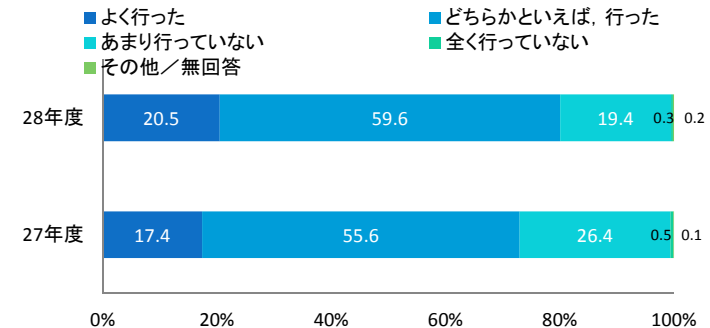
—平成28年度全国学力・学習状況調査の結果から—

◆授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動の取組を行っている学校の方が、平均正答率が高い傾向にある。

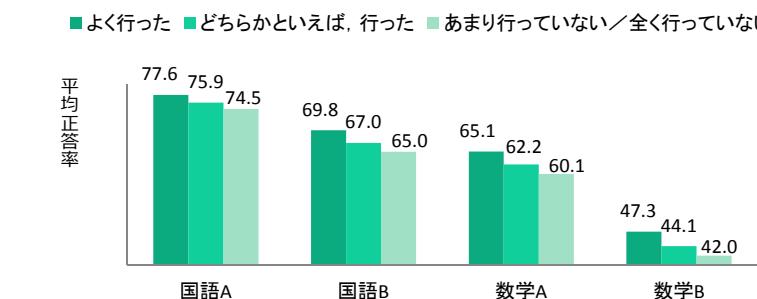
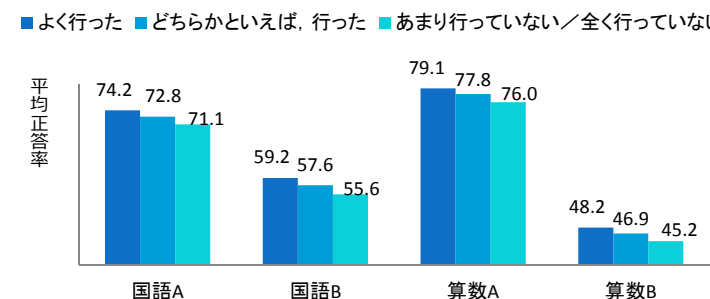
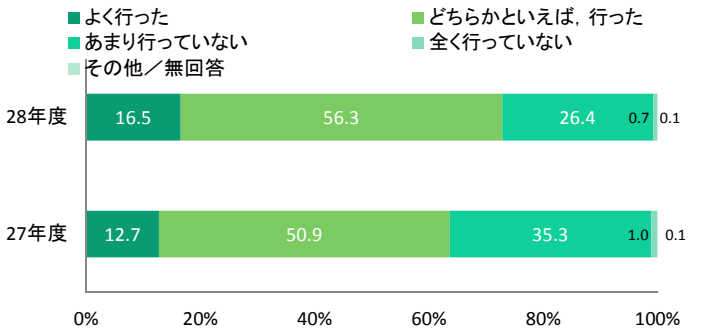
## 【学校質問項目】

前年度までに、授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れましたか。

【小学校】



【中学校】



※「全く行っていない」と回答した学校が100校未満のため、「あまり行っていない」と合算

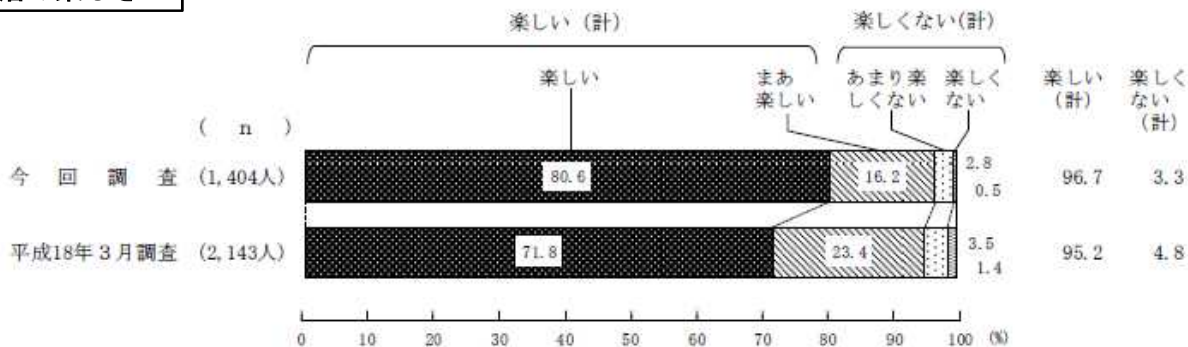
41 (出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「平成28年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)」



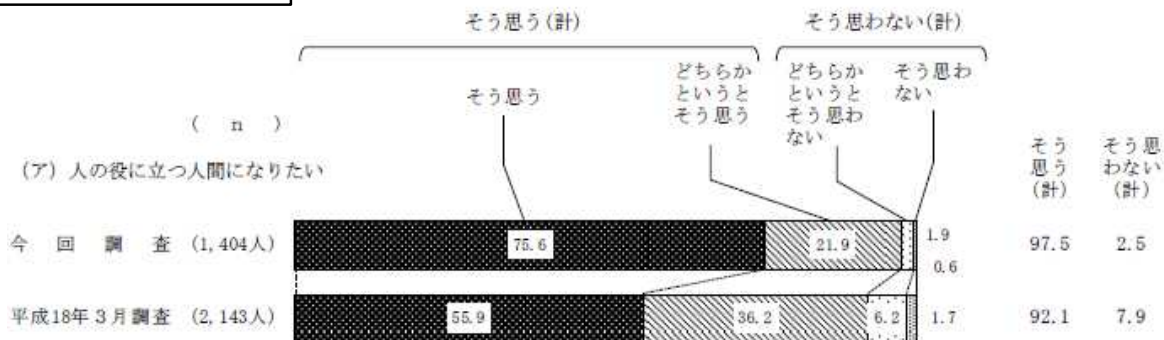
# 学校生活の楽しさ、人の役に立ちたいかどうか

- ◆子供たちの9割以上が、学校生活を楽しいと感じている。
- ◆子供たちの9割以上が、人の役に立つ人間になりたいと考えている。

## 学校生活の楽しさ



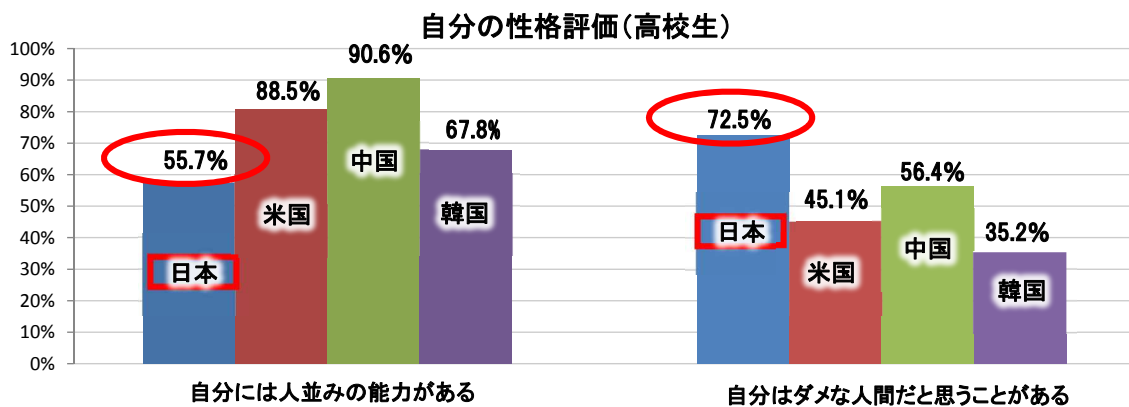
## 人の役に立つ人間になりたいか



(出典) 内閣府 「平成25年度小学生・中学生の意識に関する調査報告書」より

# 生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

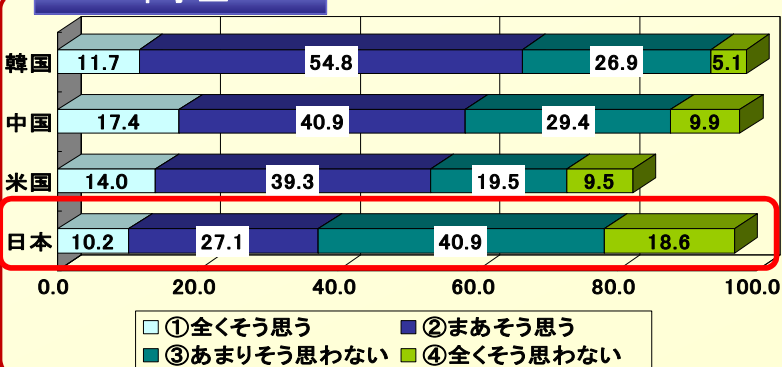
- ◆米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分には人並みの能力がある」という自尊心を持っている割合が低く、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。



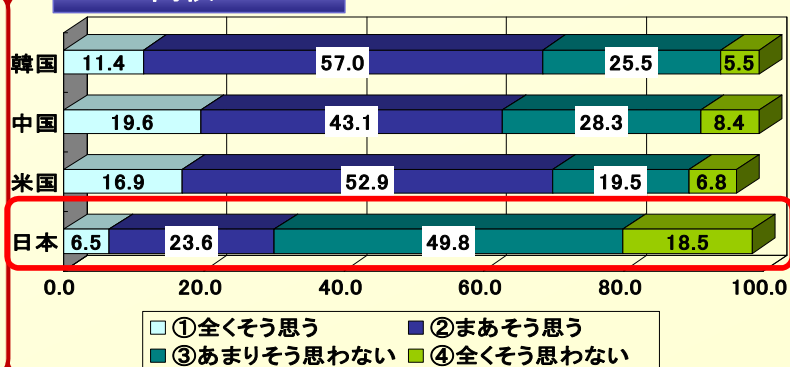
(出典) (財)国立青少年教育振興機構 「高校生の生活と意識に関する調査報告書」(2015年8月)より 文部科学省作成

## 【問33-2】私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

### 中学生

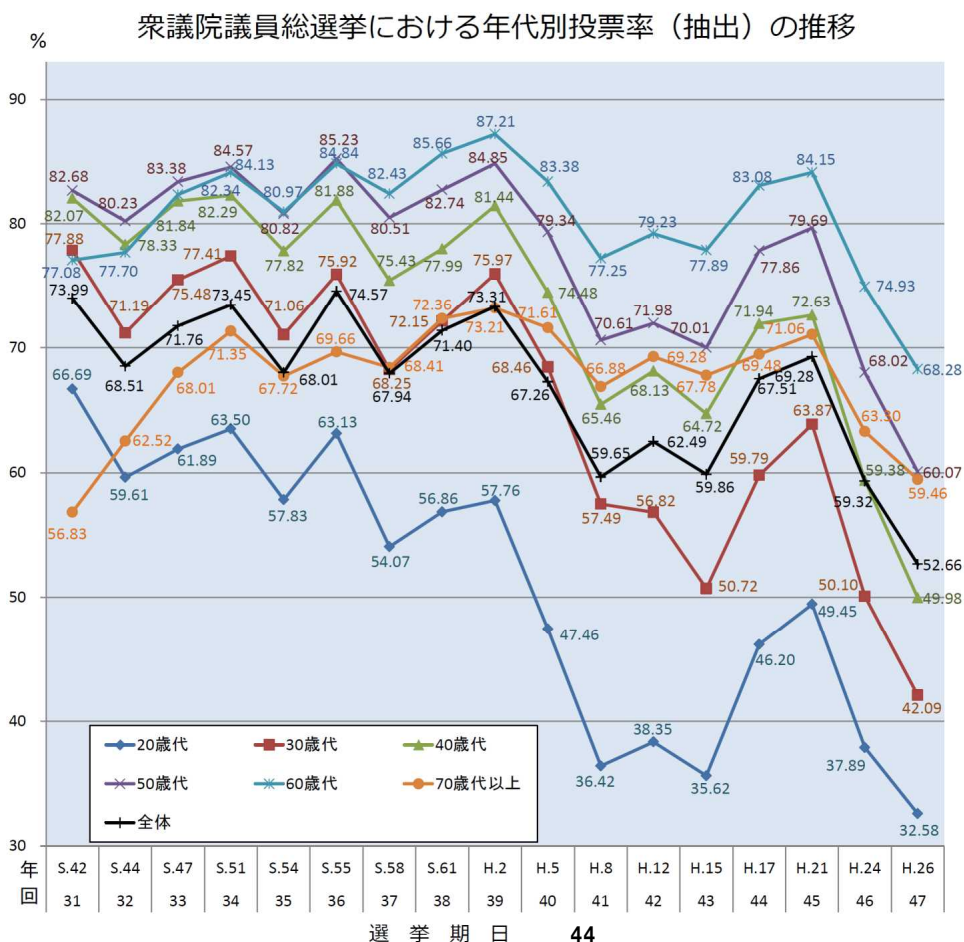


### 高校生



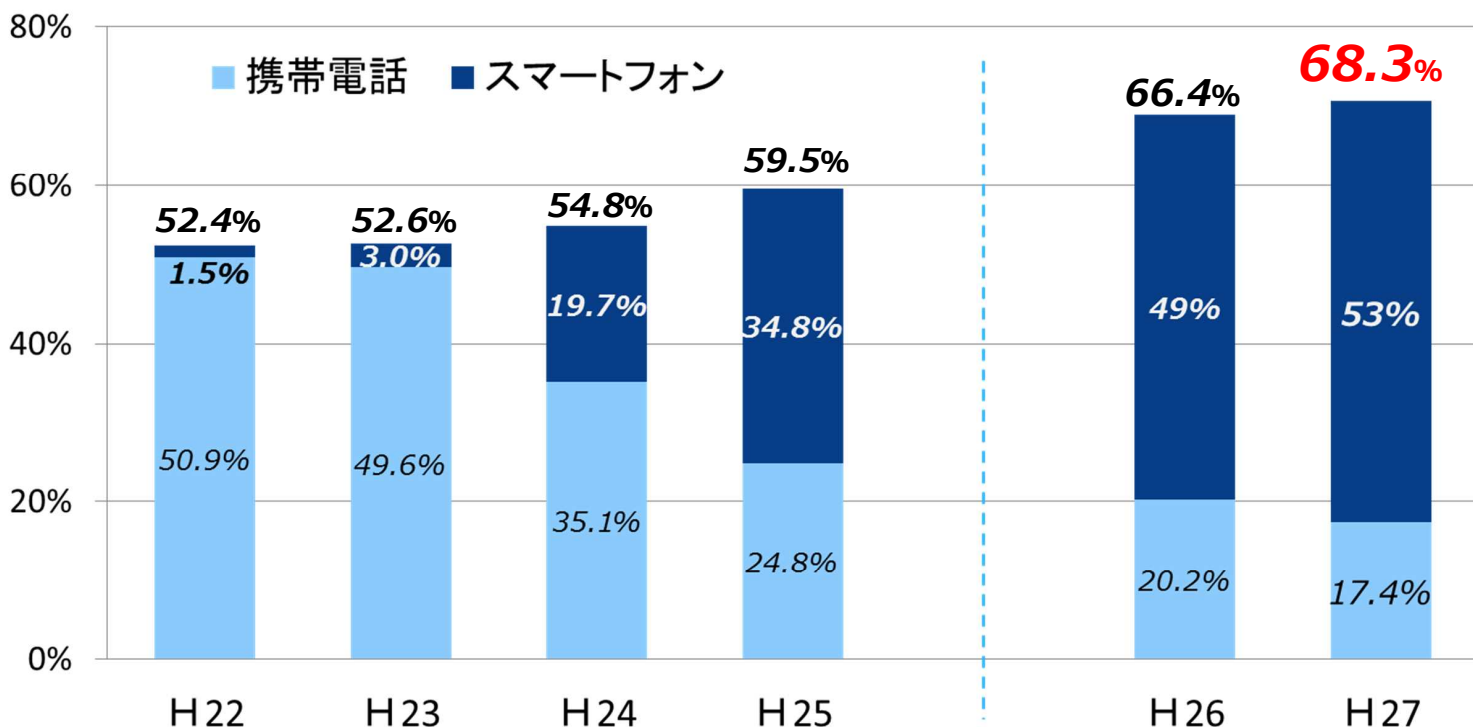
# 社会参画等に関する若者の意識（投票率の低下）

◆直近の衆議院議員総選挙（H26.12）の20歳代の投票率（32.58%）は、60歳代の投票率（68.28%）の半分以下。



## 青少年のスマートフォン・携帯電話所有状況

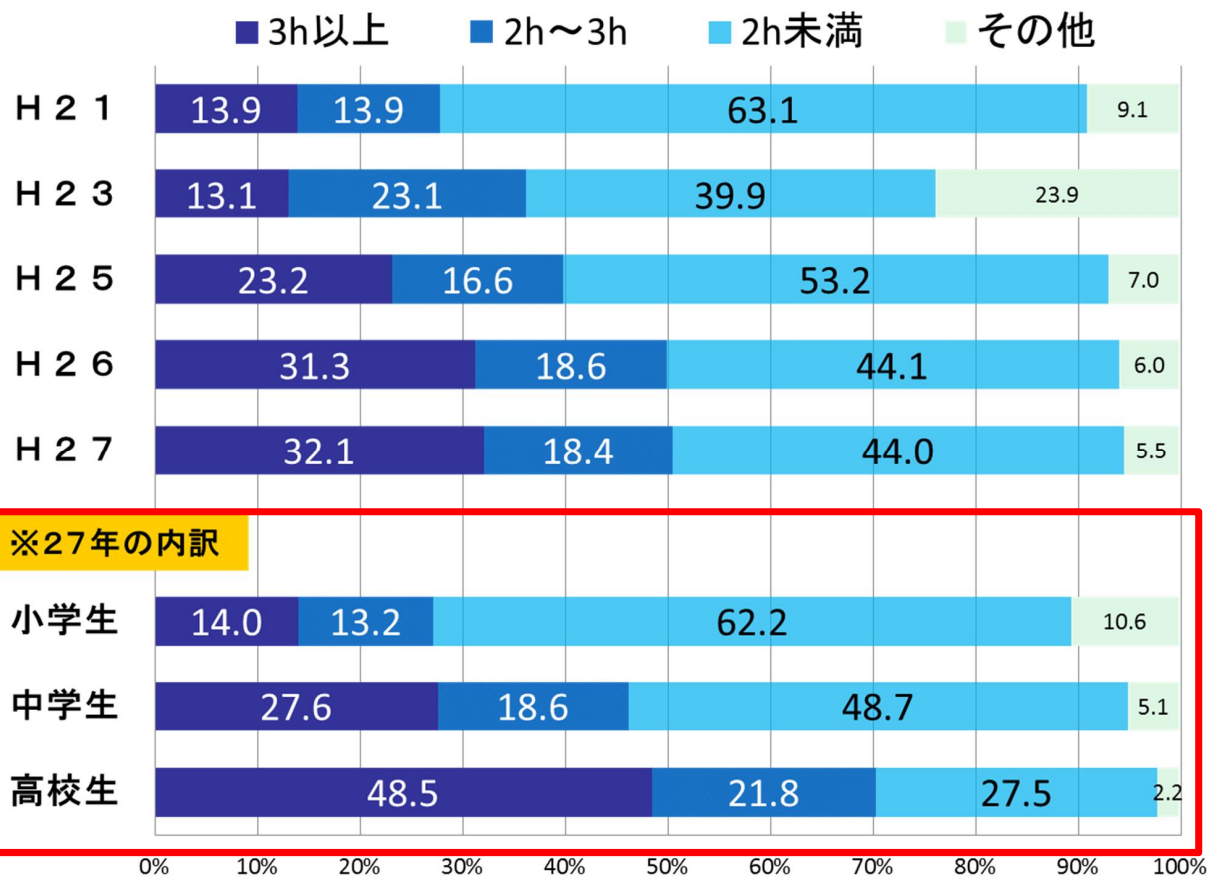
○青少年の約7割がスマートフォン・携帯電話を所有（高96.7%、中60.9%、小50.2%）  
携帯電話が減少傾向、スマートフォンの所有が進んでいる。



「平成27年度青少年のインターネット利用環境実態調査」（内閣府）より作成（調査対象は、満10歳から満17歳までの青少年）  
※平成26年度から調査方法等を変更したため、平成25年度以前の結果とは単純比較はできない。

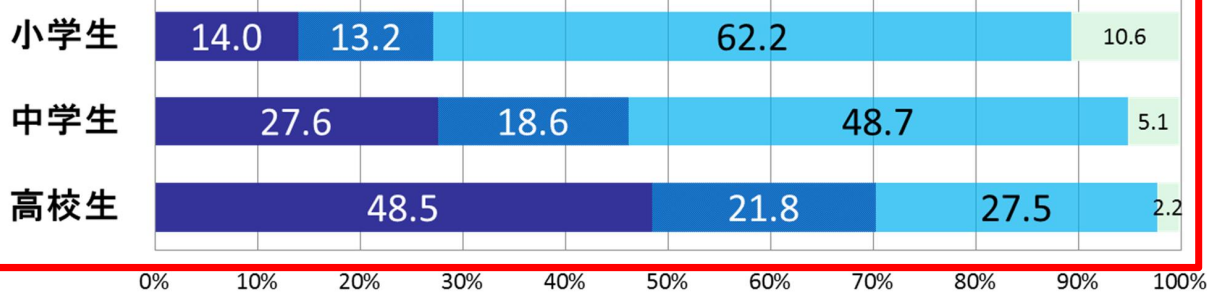
# 青少年のインターネット利用状況

○平日(月～金)にインターネットを利用する青少年の利用時間や2時間以上利用する割合が増加



2h以上	平均時間
27.8%	78分
35.1%	97分
39.8%	107分
49.9%	143分
<b>50.5%</b> 入林:56%	<b>142分</b> スマホ:136分

※27年の内訳



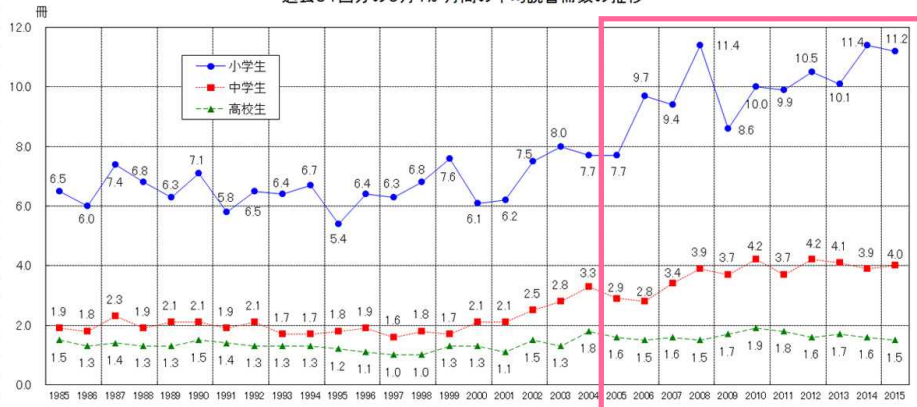
小	27.2%	85分
中	46.1%	127分
高	70.3%	197分

「平成27年度青少年のインターネット利用環境実態調査」(内閣府) より作成 46

## 国語教育に関する現状と課題について⑤

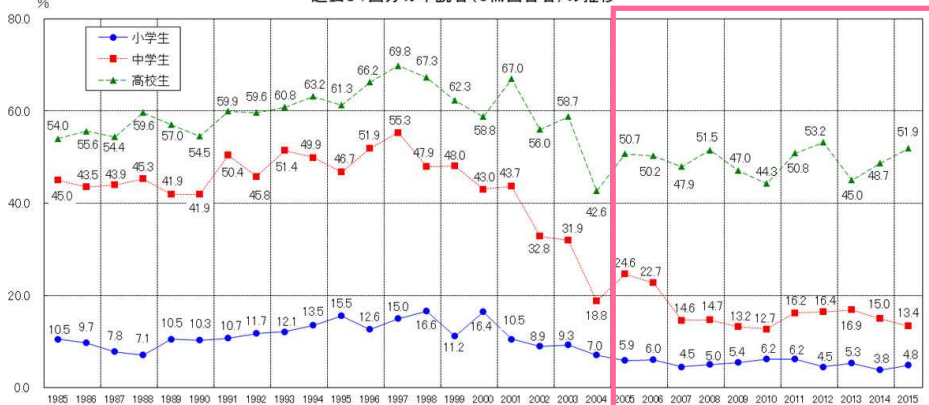
※第61回学校読書調査より(全国学校図書館協議会は毎日新聞社と共同で、全国の小・中・高等学校の児童生徒の読書状況について毎年調査を実施。)

過去31回分の5月1か月間の平均読書冊数の推移



○2015年5月の1か月間の平均読書冊数は、小学生は11.2冊、中学生は4.0冊、高校生は1.5冊になっている。  
○10年前に比べ、小学生は大きく増加したが、中学生は微増、高校生は横ばい傾向である。

過去31回分の不読者(0冊回答者)の推移



○この調査では、5月の1か月間に読んだ本が0冊の生徒を「不読者」と呼んでおり、今回の調査の結果では、不読者の割合は、小学生は4.8%、中学生は13.4%、高校生は51.9%となっている。  
○10年前に比べ、小学生・中学生は減少したが、高校生は微増である。

課題8: 小・中学生に比して、高校生の読書活動は、ここ10年ほど改善がみられない

◆改善が見られる一方、国際平均に比べて、日本の中学生は学習の楽しさや実社会との関連に対して肯定的な回答をする割合が低いなど、引き続き学習意欲面で課題がある。

※ 生徒質問紙調査(対象:中学校2年生)において、下記項目につき、「強くそう思う」、「そう思う」と回答した生徒の割合の合計

	数学		理科	
	日本	国際平均	日本	国際平均
数学・理科の勉強は楽しい	52%	71%	66%	81%
数学・理科を勉強すると日常生活に役立つ	74%	84%	62%	85%
他教科を勉強するために数学・理科が必要	67%	80%	36%	73%
志望大学に入るために良い成績が必要	73%	85%	59%	77%
将来望む仕事につくために良い成績が必要	65%	81%	51%	72%
数学・理科を使うことが含まれる職業につきたい	21%	52%	25%	60%

(出典) IEA国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS2015) 質問紙調査結果より文部科学省作成

## 学校における体験活動の実施状況 (平成26年度)

◇調査対象: 47都道府県より小・中・高等学校 計562校 (小学校186校、中学校、高等学校各188校) を抽出調査

### ○体験活動の内容

(単位: 時間)

	小学校	中学校	高等学校
ボランティアなど社会奉仕に関わる体験活動	2.6	2.9	2.5
自然に親しむ体験活動	14.0	4.5	3.0
第一次産業に関わる産業を対象とした勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動	8.4	2.4	8.1
第二次産業に関わる産業を対象とした勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動	1.0	3.1	6.9
第三次産業に関わる産業を対象とした勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動	0.8	16.2	9.8
文化や芸術に親しむ体験活動	6.3	5.5	5.3
交流に関わる体験活動	4.8	2.6	3.7
その他の体験活動	2.2	2.8	3.0
計	40.1	39.9	42.3

1日5時間とした場合の実施日数 8.0日 8.0日 8.5日

### ○教育課程における位置づけ

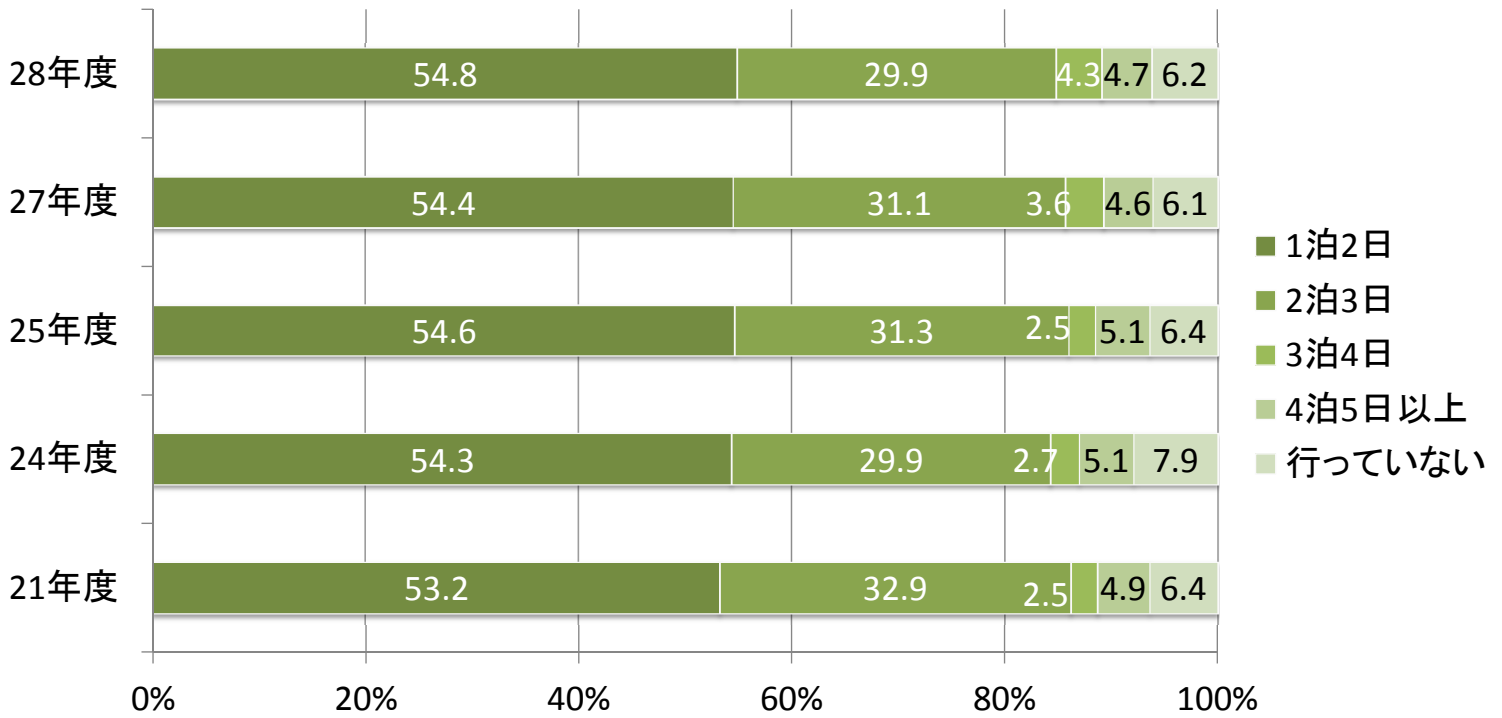
(単位: 時間)

	小学校	中学校	高等学校
特別活動	7.6	5.0	6.9
総合的な学習の時間	17.2	24.2	3.8
その他教育課程内における活動	12.4	6.4	23.4
学校管理下において教育課程外に行う活動	2.8	4.2	8.1
計	40.1	39.9	42.3

注) 数字は、小学校においては5年生、中学校・高等学校においては2年生の1年間で実施する体験活動の総単位時間の平均 (1校当たり)

# 長期集団宿泊活動の実施に係る経年変化

【質問事項】 調査対象の児童に対して、第5学年までの間に自然の中での集団宿泊活動を行いましたか(複数回実施した場合は、最も長期のもの)。



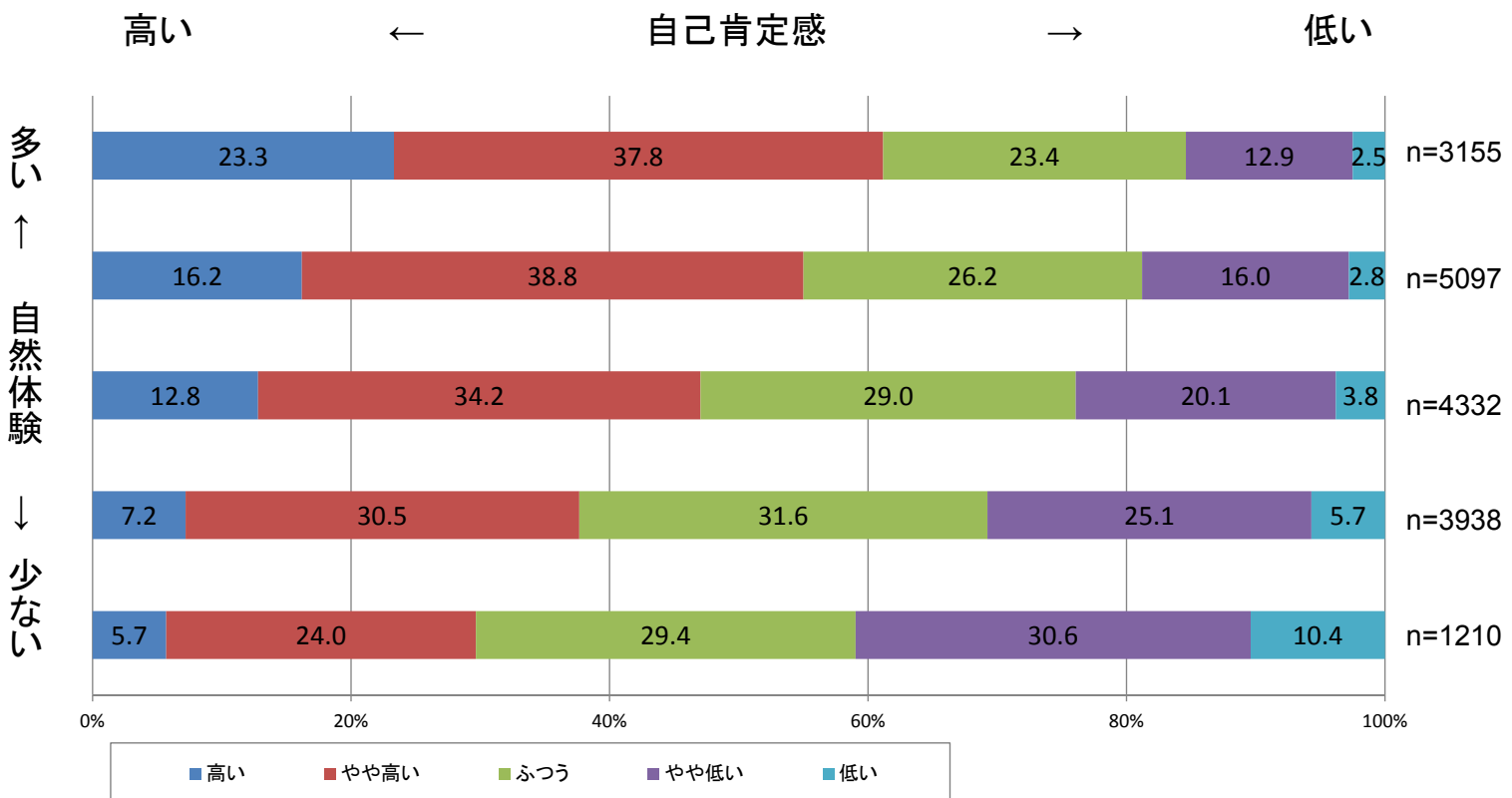
※全国学力・学習状況調査 質問紙調査より

★現行学習指導要領改訂以降、実施日数は横ばい★

50

## 自然体験と自己肯定感の関係 (平成26年度)

自然体験が豊富な子供ほど、自己肯定感が高い傾向にある。(小4~6、中2、高2)



※青少年の体験活動等に関する実態調査(平成26年度調査報告書)より

51

# 公立中学校における職場体験活動の実施状況①

98%以上の公立中学校で職場体験を実施。実施学年は2年生が最も多く、実施期間は2～3日間で約70%、5日間以上は約14%

## (1) 学校別実施状況(平成26年度調査時点)

※( )は25年度の数字

公立中学校数	実施学校数	実施率
9,630校 (9,706校)	9,479校 (9,569校)	98.4% (98.6%)

## (2) 学年別・期間別実施状況

学年	実 施 期 間							合計
	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	不明	
1年生	95校 20.4%	113校 24.2%	234校 50.2%	12校 2.6%	10校 2.1%	2校 0.4%	- -	466校 5.0%
2年生	769校 9.5%	2,602校 32.1%	3,129校 38.6%	331校 4.1%	1,234校 15.2%	39校 0.5%	- -	8,104校 86.5%
3年生	113校 14.2%	255校 32.1%	344校 43.3%	36校 4.5%	36校 4.5%	11校 1.4%	- -	795校 8.5%
小計	977校 (1,052校)	2,970校 (2,933校)	3,707校 (3,719校)	379校 (487校)	1,280校 (1,315校)	52校 (63校)	114校 (-)	9,479校 (9,569校)
	10.3% (11.0%)	31.3% (30.7%)	39.1% (38.9%)	4.0% (5.1%)	13.5% (13.7%)	0.5% (0.7%)	1.2% (-)	100.0% (100.0%)

※ 職場体験を実施している主たる学年(最も日数の多い学年)の学校数

※実施期間は、実際に事業所等で体験活動を行う期間とし、事前・事後指導等の時間(期間)は含めない。

資料: 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「平成26年度 職場体験インターンシップ実施状況等調査」

52

# 公立中学校における職場体験活動の実施状況②

## (3) 職場体験の教育課程等への位置付けの状況等(複数回答可)

教育課程等への位置付け	参 加 形 態		
		原則として当該学年の 全員が参加	選択・希望者等当該学年の 一部の生徒が参加
教科の授業で実施	149校	149校	0校
	1.6%	100.0%	0.0%
総合的な学習の時間で実施	7,780校	7,768校	12校
	82.1%	99.8%	0.2%
特別活動での実施	555校	552校	3校
	5.9%	99.5%	0.5%
総合的な学習の時間で実施し、特別活動の学校行事としても読み換えている	1,039校	1,038校	1校
	11.0%	99.9%	0.1%
教育課程には位置付けずに実施	404校	388校	16校
	4.3%	96.0%	4.0%

※ 職場体験を実施している主たる学年(最も日数の多い学年)の学校数

※2つ以上に該当する場合は全てカウント。

※実際に事業所等で行う体験活動を対象とし、事前・事後指導等は含めない。

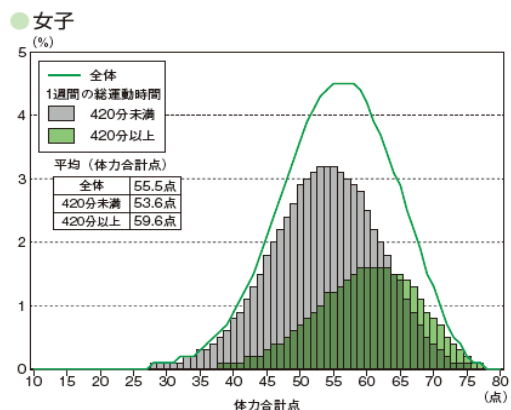
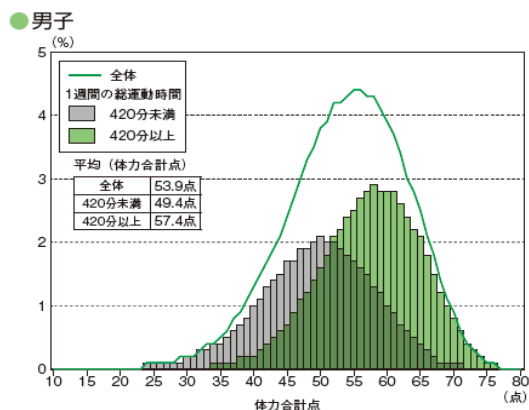
資料: 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「平成26年度 職場体験インターンシップ実施状況等調査」

53

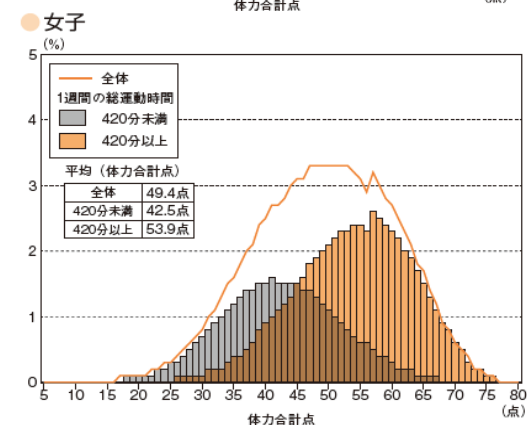
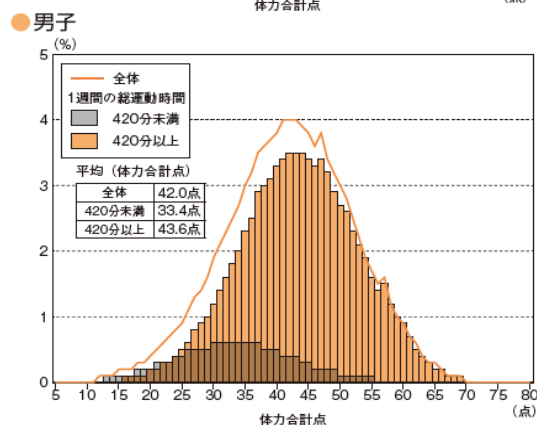
# 子供の運動時間と体力の推移

## ◆子供の運動習慣と体力は二極化傾向。

小学生



中学生



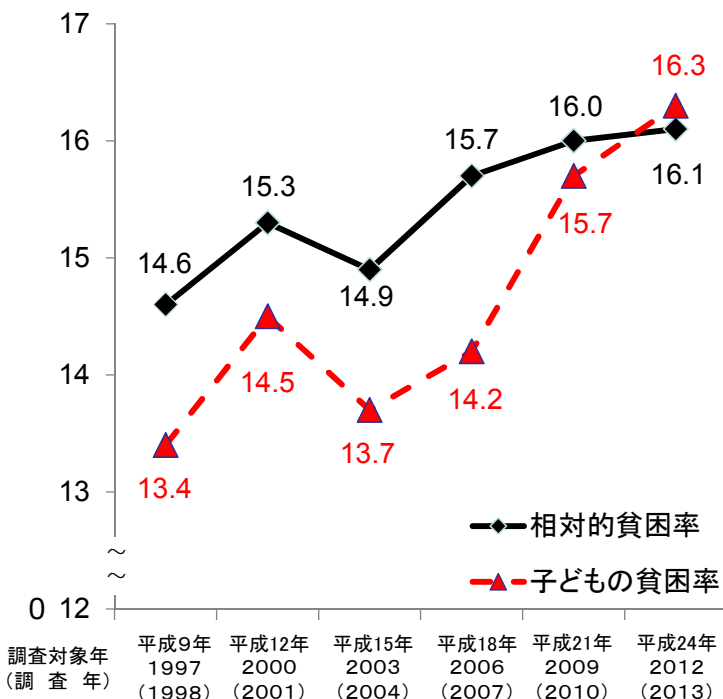
54

(出典)平成28年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

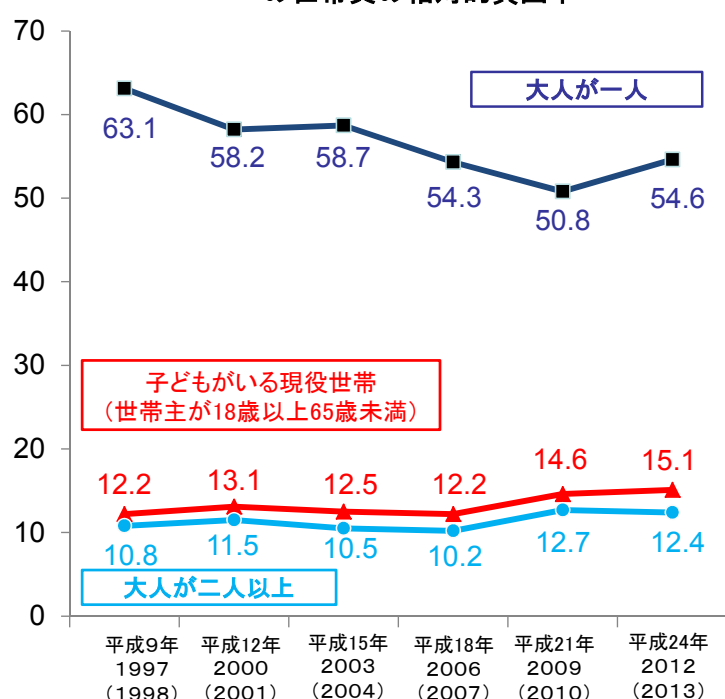
## 子供の相対的貧困率

- 最新(2013年調査)の相対的貧困率は、全体で16.1%、子どもで16.3%となっている。
- 一方、大人が一人の「子どもがいる現役世帯」では、54.6%となっている。

### 相対的貧困率の年次推移



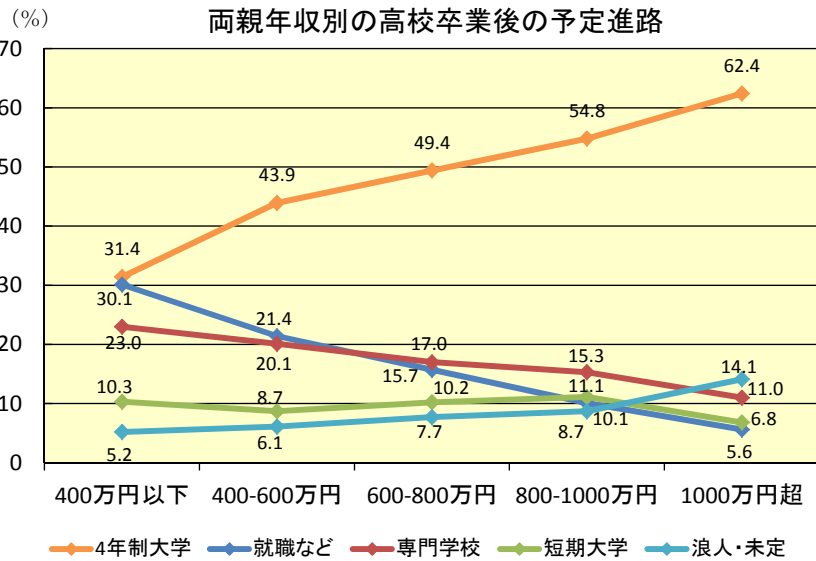
### 子どもがいる現役世帯(世帯主が18歳以上65歳未満)の世帯員の相対的貧困率



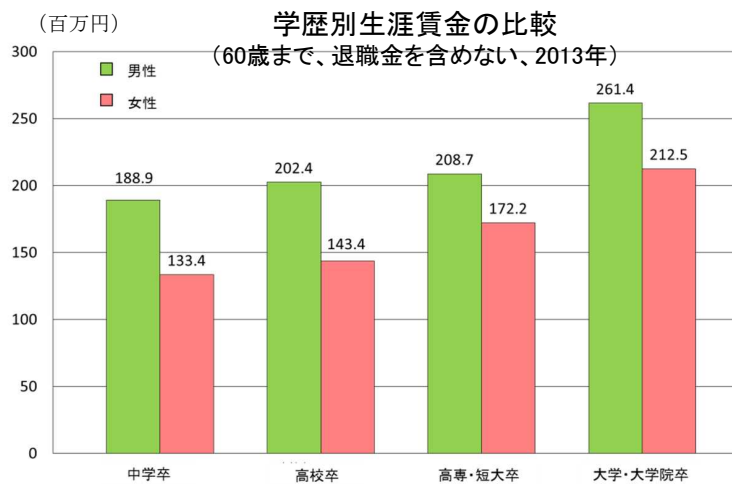
# 家庭の経済事情による影響(進路)

家計所得が高いほど、高校生の4年制大学への進学率が高くなる。  
 どのような学校段階に進んだかは、卒業後の就業状態や所得に影響を与える。

両親年収別の高校卒業後の予定進路



学歴別生涯賃金の比較



※学校を卒業しただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける場合(同一企業継続就業とは限らない)の生涯賃金の数値。退職金は含まない。

(資料)「ユースフル労働統計2015-労働統計加工指標集-」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)

注1) 日本全国から無作為に選ばれた高校3年生4,000人とその保護者4,000人が調査対象。  
 注2) 両親年収は、父母それぞれの税込年収に中央値を割り当て(例:「500~700万円未満」なら600万円)、合計したものの。  
 注3) 無回答は除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家事手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。専門学校には各種学校を含む。  
 (出典) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

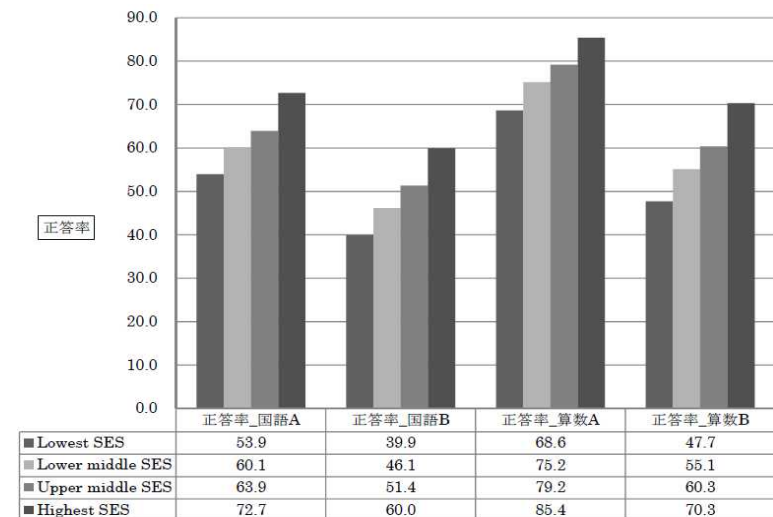
# 家庭の経済事情による影響(学力)

所得をはじめとした家庭の社会的背景と学力には明らかな相関関係がみられる。

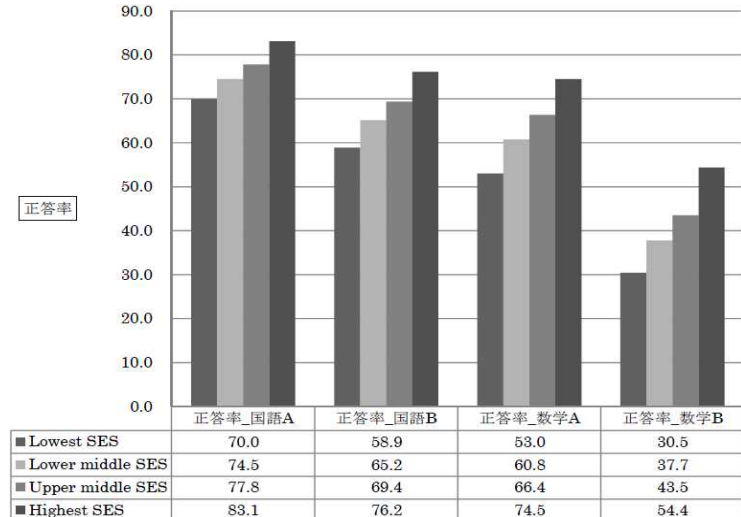
## ●家庭の社会的背景(SES)と各正答率

(※家庭の社会的背景 SES(Socio-Economic Status)は、家庭の所得、父親学歴、母親学歴の合成尺度)

【小6】



【中3】



注: 各グループは社会的背景の高い順に並べ、4分割したものである。

最上位1/4をHighest SES(最も高いグループ)、2番目の1/4をUpper middle SES(2番目に高いグループ)、3番目の1/4をLower middle SES(3番目に高いグループ)、4番目の1/4をLowest SES(最も低いグループ)としている。

A問題: 主として「知識」を問う問題。身につけておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など  
 B問題: 主として「活用」を問う問題。知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など

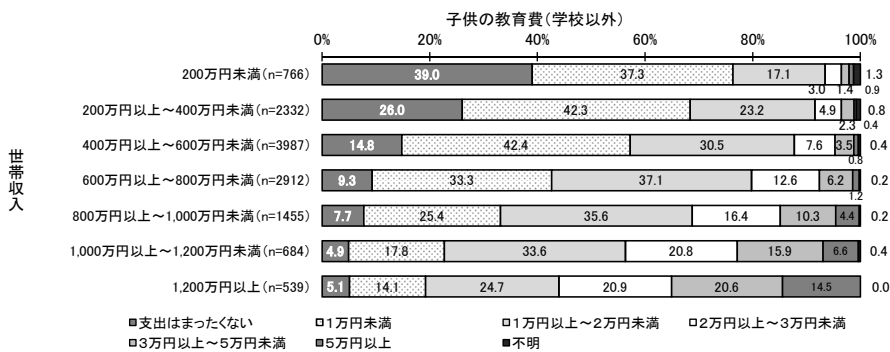


# 家庭の経済事情による影響(体験)

家庭の経済事情によって、子供の体験活動をしている割合に差が生じている。

○世帯収入が多いほど子供の教育費(学校以外)が高い。

世帯収入と子供の教育費(学校以外)の関係

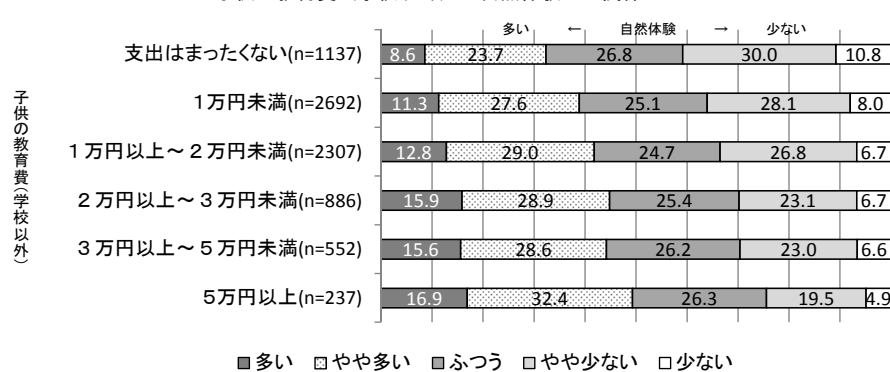


「青少年の体験活動等に関する実態調査」  
平成26年度調査※

※調査主体・調査実施機関  
:(独)国立青少年教育振興機構(平成28年5月)  
調査対象:全国の公立小学校1年生～6年生の保護者  
抽出方法:全国の都市規模、学校規模に基づき統計的手法を用いて、偏りがないよう対象校を抽出  
回答者数:15,854人

○子供の教育費(学校以外)が高いほど自然体験活動が多い。

子供の教育費(学校以外)と自然体験の関係



「青少年の体験活動等に関する実態調査」  
平成26年度調査※

※調査主体・調査実施機関  
:(独)国立青少年教育振興機構(平成28年5月)  
調査対象:全国の公立小学校4年生～6年生  
全国の公立小学校4年生～6年生の保護者  
抽出方法:全国の都市規模、学校規模に基づき統計的手法を用いて、偏りがないよう対象校を抽出  
回答者数:小学校4年生...2,705人(94校)  
小学校5年生...2,788人(94校)  
小学校6年生...2,726人(96校)  
小4保護者...2,692人  
小5保護者...2,776人  
小6保護者...2,722人

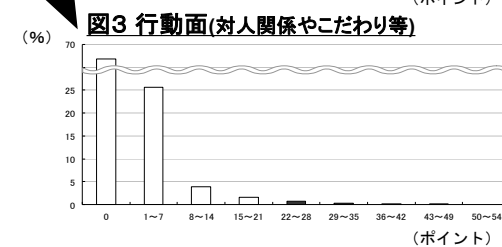
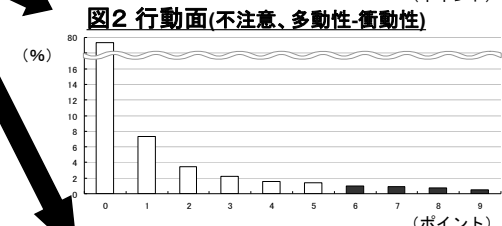
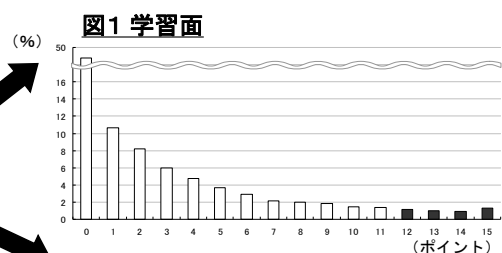
## 1. 特別支援教育の現状 公立小中学校の通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果(概要)① 平成24年12月公表(文部科学省調査)

### ●公立小中学校の通常の学級に在籍している発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合は6.5%。

質問項目に対して担任教員が回答した内容から、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の困難の状況のうち、主要なものは以下のとおり。

表① 知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合

	推定値(95%信頼区間)
<b>学習面又は行動面で著しい困難を示す</b>	<b>6.5%(6.2%～6.8%)</b>
学習面で著しい困難を示す A: 学習面で著しい困難を示す	4.5%(4.2%～4.7%)
行動面で著しい困難を示す B: 「不注意」又は「多動性-衝動性」の問題を著しく示す	3.1%(2.9%～3.3%)
C: 「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	1.1%(1.0%～1.3%)
学習面と行動面ともに著しい困難を示す AかつB	1.6%(1.5%～1.7%)
BかつC	0.7%(0.6%～0.8%)
CかつA	0.5%(0.5%～0.6%)
AかつBかつC	0.4%(0.3%～0.5%)



※調査対象:全国(岩手、宮城、福島を除く)の公立の小・中学校の通常の学級に在籍する児童生徒を母集団とする抽出調査(標本児童生徒数:53,882人(小学校:35,892人、中学校:17,990人)、回収率は97%)

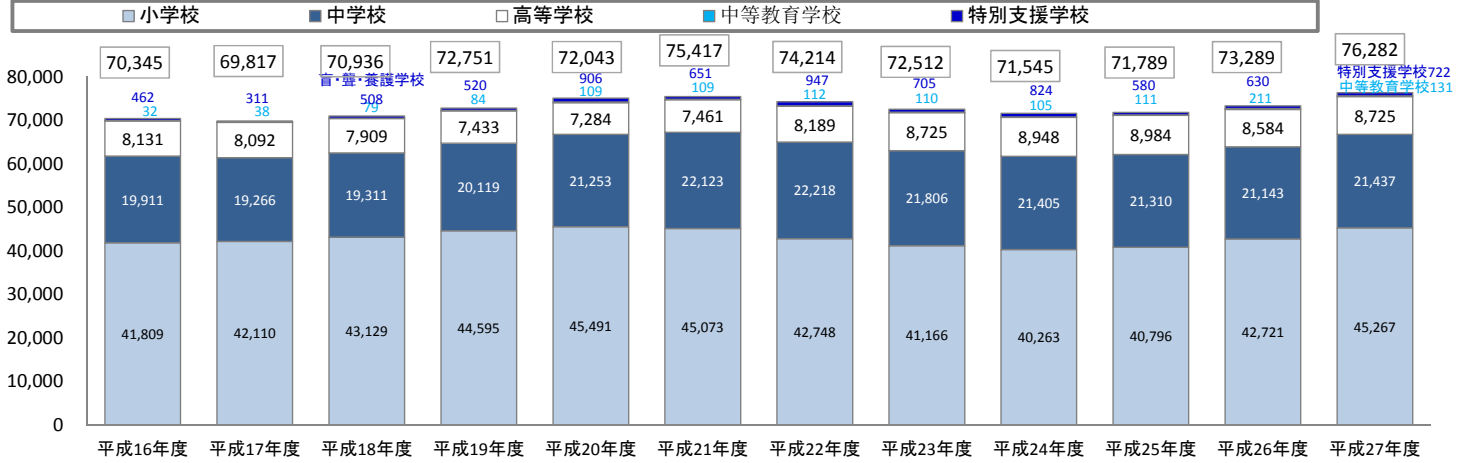
※留意事項:担任教員が記入し、特別支援教育コーディネーター又は教頭による確認を経て提出した回答に基づくもので、発達障害の専門家チームによる診断や、医師による診断によるものではない。従って、本調査の結果は、発達障害のある児童生徒の割合を示すものではなく、発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合を示すことに留意。

# 学校に在籍する外国人児童生徒数

## 公立学校に在籍する外国人児童生徒数は、近年約7万人で推移

【公立学校に在籍している外国人児童生徒数】

出典: 文部科学省 平成27年度学校基本調査 (H27.5.1現在)



【国公立学校に在籍する外国人児童生徒数】

出典: 文部科学省 平成27年度学校基本調査 (H27.5.1現在)

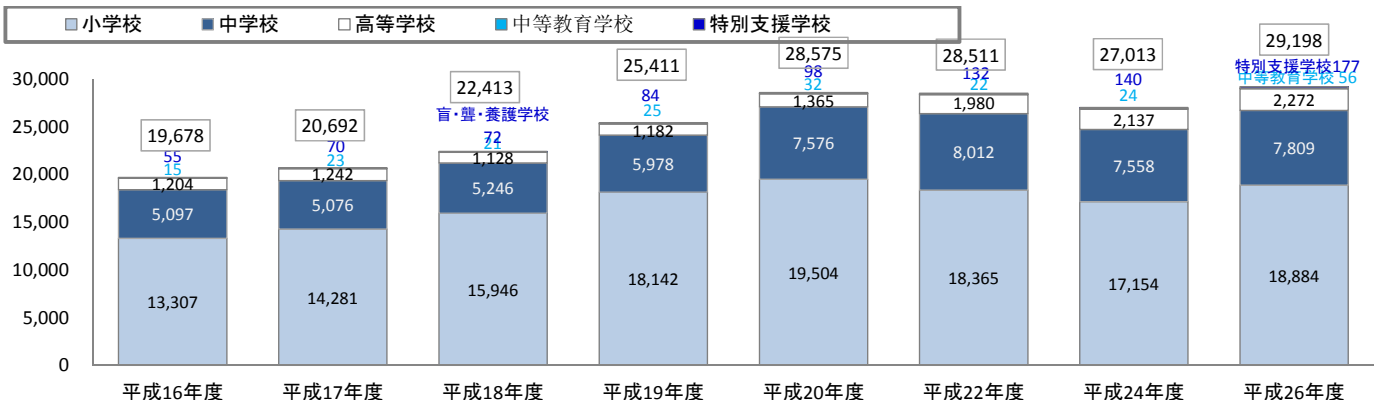
	計	国立	公立	私立
小学校	45,721	39	45,267	415
中学校	22,281	47	21,437	797
高等学校	12,979	30	8,725	4,224
中等教育学校	前期	106	8	73
	後期	78	9	58
特別支援学校	小学部	276	1	275
	中学部	142	1	141
	高等部	316	8	306
合計	81,899	143	76,282	5,474

## 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数

### ① 公立学校に在籍する外国人児童生徒の4割が日本語指導を必要としており、増加傾向

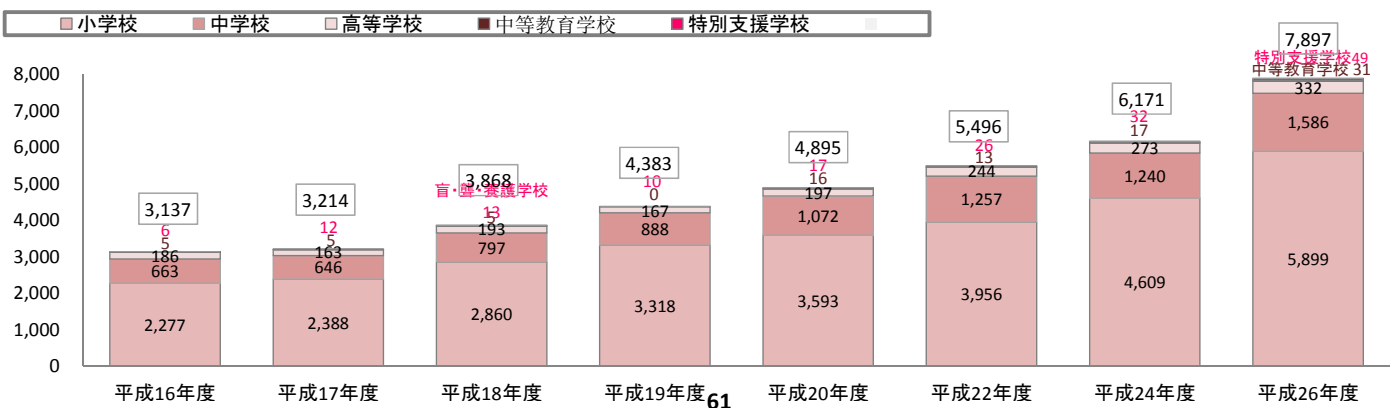
【公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数】

出典: 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成26年度)」



### ② 日本国籍の日本語指導が必要な児童生徒が近年急増している

【公立学校に在籍する日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数】

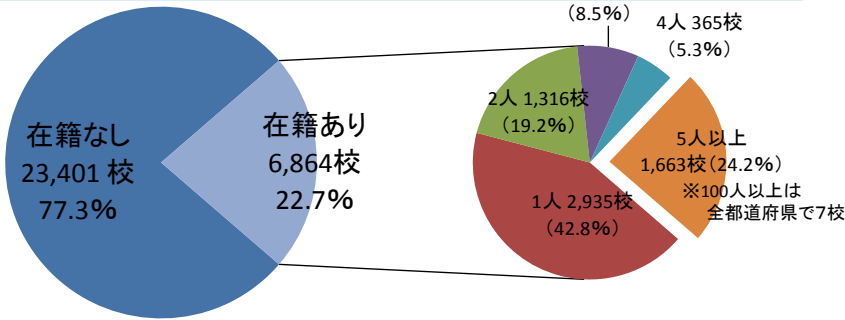


# 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒の現状

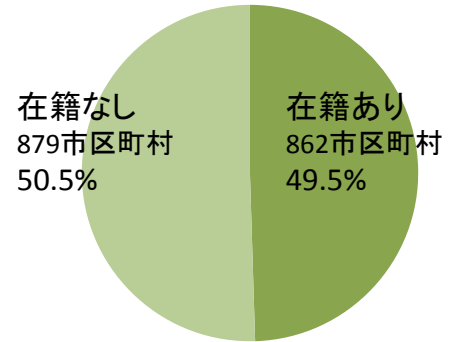
- ① 日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校は、全体の2割。在籍する自治体は約5割に達する。100人以上在籍する学校がある一方、最も多いのは、1人のみで在籍している学校。
- ② 日本語指導が必要な児童生徒の母語・使用頻度の高い言語は多岐にわたっている。

## 【日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校数・市町村数】

日本語指導が必要な児童生徒が在籍する公立小・中学校数  
(公立小・中学校 30,265校)

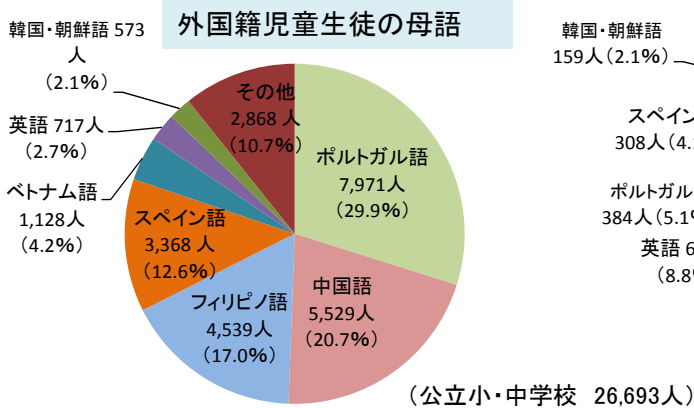


公立小・中・高等学校等に日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村数

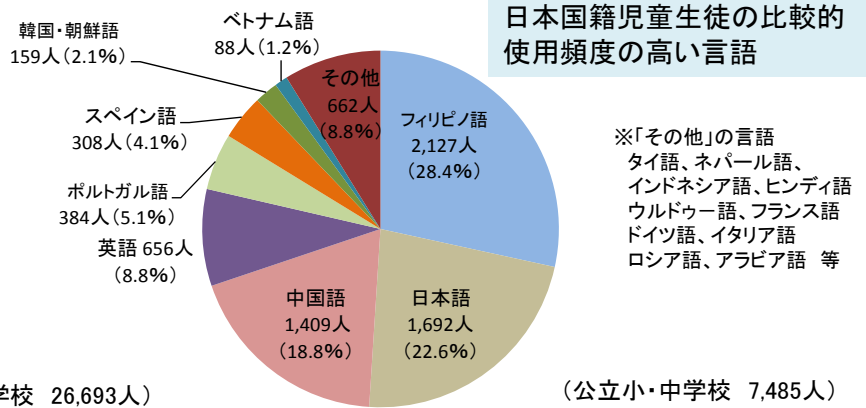


## 【日本語指導が必要な児童生徒の母語・使用頻度の高い言語】

外国籍児童生徒の母語



日本国籍児童生徒の比較的使用頻度の高い言語



※「その他」の言語  
タイ語、ネパール語、インドネシア語、ヒンディ語、ウルドゥー語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、アラビア語 等

62 出典:文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成26年度)」

# 各学校における個に応じた指導の実施状況(公立小・中)

## 個に応じた指導を実施する学校の割合

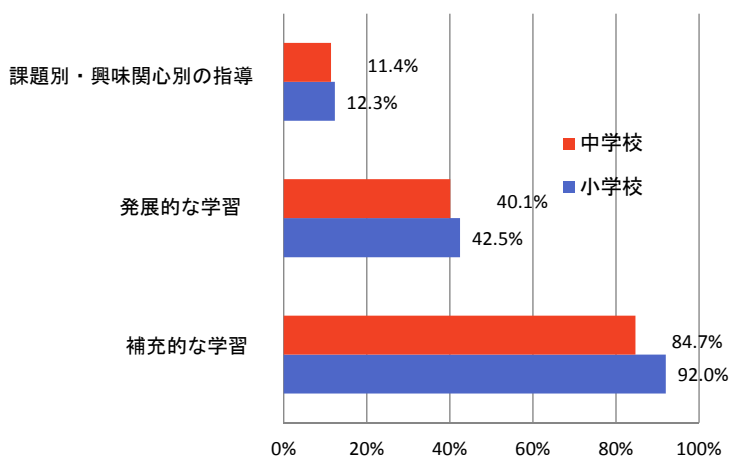
	少人数指導	TT	その他	実施校数
小学校	67.4%	81.0%	58.0%	94.2%
中学校	67.4%	83.3%	50.2%	96.4%

(出典) 文部科学省「平成27年教育課程の編成・実施状況調査」

## 個に応じた指導の実施内容

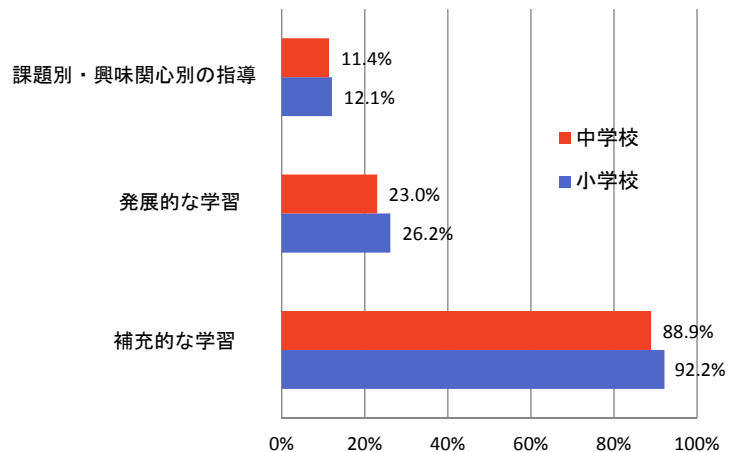
### 少人数を実施する場合の実施内容

	補充的な学習を取り入れた指導を実施	発展的な学習を取り入れた指導を実施	課題別・興味・関心別の指導を実施	その他
小学校	92.0%	42.5%	12.3%	4.1%
中学校	84.7%	40.1%	11.4%	7.0%



### TTを実施する場合の実施内容

	補充的な学習を取り入れた指導を実施	発展的な学習を取り入れた指導を実施	課題別・興味・関心別の指導を実施	その他
小学校	92.2%	26.2%	12.1%	3.5%
中学校	88.9%	23.0%	11.4%	4.8%



# 各学校における個に応じた指導の実施状況（公立高等学校）

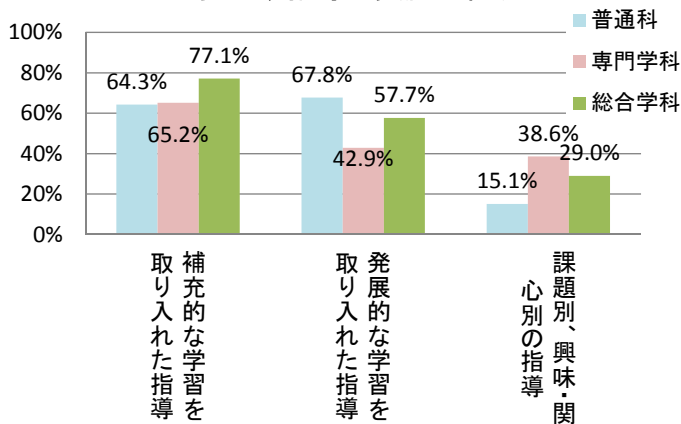
## 個に応じた指導を実施する学校の割合

		少人数指導	IT	その他	*実施校数
全日制	普通科	92.7%	75.8%	44.4%	97.8%
	専門学科	88.8%	80.1%	42.9%	96.9%
	総合学科	95.8%	89.9%	45.8%	98.4%

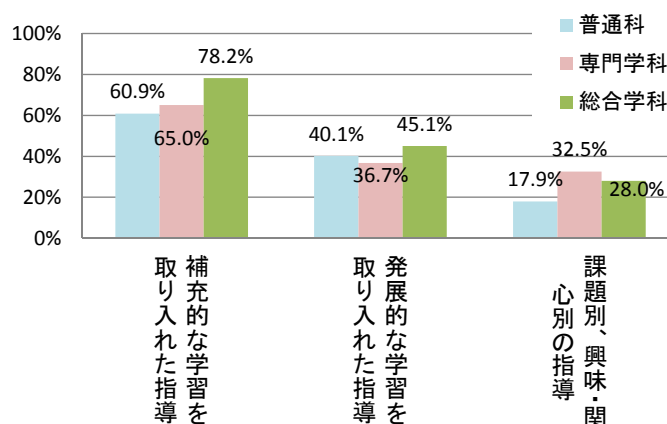
(出典) 文部科学省  
「平成27年教育課程の編成・実施状況調査」

## 個に応じた指導の実施内容

### 少人数指導の実施内容(全日制)



### ITを実施する場合の内容(全日制)



## 「情報活用能力調査」について

### 調査の趣旨

- ① 児童生徒の情報活用能力の実態の把握、学習指導の改善
- ② 次期学習指導要領改訂の検討のためのデータを収集

### 出題内容

- ・情報を収集・読み取り・整理・解釈する力
  - ・受け手の状況などを踏まえて発信・伝達する力
- コンピュータを使用して調査

	情報活用能力調査		質問(紙)調査	
	実施の有無	調査方法 (調査時間)	実施の有無	調査方法
児童生徒	○	コンピュータ 小学校(16問/60分) 中学校(16問/68分)	○	コンピュータ
教員	—	—	○	質問紙
学校(校長)	—	—	○	質問紙

調査対象： 小学校第5学年(116校 3343人)・中学校第2学年(104校 3338人)  
調査時期： 平成25年10月から平成26年1月

### 児童生徒の情報活用能力に関する傾向

小学生について、整理された情報を読み取ることはできるが、複数のウェブページから目的に応じて、特定の情報を見つけ出し、関連付けることに課題がある。

また、情報を整理し、解釈することや受け手の状況に応じて情報発信することに課題がある。

中学生について、整理された情報を読み取ることはできるが、複数のウェブページから目的に応じて、特定の情報を見つけ出し、関連付けることに課題がある。

また、一覧表示された情報を整理・解釈することや、受け手の状況に応じて情報発信することに課題がある。

	調査問題内容	通過率(%)
小学校	整理された複数の発言者の情報の正誤を読み取る問題	62.4
	複数のウェブページから情報を見つけ出し、関連付ける問題	9.7
	一覧表示された複数のカードにある情報を整理・解釈する問題	17.9
	2つのウェブページから共通している複数の情報を整理・解釈する問題	16.3
	プレゼンテーションソフトにて 画像を活用してスライドを作成する問題	33.3

	調査問題内容	通過率(%)
中学校	整理された複数の見学地の情報の共通点を読み取る問題	84.3
	複数のウェブページから情報を見つけ出し、関連付ける問題	43.7
	一覧表示された複数の情報を、提示された条件をもとに整理・解釈する問題	76.4
	複数のウェブページから目的に応じて情報を整理・解釈する問題	12.2
	プレゼンテーションソフトにて文字や画像を活用してスライドを作成する問題	39.1

## 児童生徒の情報活用能力に関する傾向

- ・小学生については、自分に関する個人情報の保護について理解しているが、他人の写真をインターネット上に無断公表などの他人の情報の取扱いについての理解に課題がある。
- ・中学生については、不正請求メールの危険性への対処についての理解に課題がある。

図表1-4 小学校 ブログ上での情報発信において  
自他の情報の取扱いで問題のある点を選択する問題

情報の取扱いについて問題のある点	選択した者の割合(%)
個人情報(学校名, 学級名及び出席番号)の取扱い	73.0
他人の写った写真の取扱い(肖像権)	41.2
住所を教えて欲しいという見知らぬ他人からの書き込み	47.6

図表1-5 中学校 不正請求メールへの対応で不適切な項目を選択する問題

不適切な項目	選択した者の割合(%)
メールに返信する	50.4
入金後URLから退会手続きをする	43.9
問い合わせ先に電話して抗議する	38.5

## 3観点・能力別カテゴリ別傾向(B. 情報の科学的な理解)

- ・小学生については、電子掲示板における情報の伝わり方や広がり方について理解している。
- ・中学生については、SNSの特性についての理解に課題が見られる。また、自動制御に関する情報処理の手順についての理解に課題が見られる。

図表1-18 小学校 電子掲示板の特性を選択する問題

通過率(%)	問題形式
71.9	選択式(択一)

図表1-19 中学校 SNSの特性を記述する問題

情報手段の特性の理解(%)	問題形式
26.7 ※SNSの特性について 記述できた者の割合	記述式+操作

図表1-20 中学校 処理手順のフローチャートを作成する問題

通過率(%)	問題形式
17.9	操作

## 4. 学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策